

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第193期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 東武鉄道株式会社

【英訳名】 TOBU RAILWAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根津嘉澄

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上一丁目1番2号
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区押上二丁目18番12号(本社事務所)

【電話番号】 (03)5962-2067

【事務連絡者氏名】 総務部課長 小高 聖太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (百万円)	601,884	579,382	557,147	543,407	577,223
経常利益 (百万円)	25,659	22,788	25,826	27,839	47,540
当期純利益 (百万円)	16,090	13,986	13,104	16,019	28,648
包括利益 (百万円)			10,569	24,409	40,742
純資産額 (百万円)	261,154	277,253	274,029	292,990	327,739
総資産額 (百万円)	1,403,568	1,398,568	1,437,555	1,457,305	1,463,370
1株当たり純資産額 (円)	204.42	213.99	242.31	260.03	290.93
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.80	16.41	15.08	14.99	26.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	18.37	15.67	15.03	14.94	26.73
自己資本比率 (%)	12.42	13.04	18.02	19.07	21.24
自己資本利益率 (%)	9.12	7.84	5.94	5.97	9.73
株価収益率 (倍)	26.54	31.63	22.54	29.29	20.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,956	62,529	73,266	87,428	100,352
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,885	60,973	102,974	82,511	50,226
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,838	735	29,993	9,808	47,523
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,882	25,271	25,556	20,666	23,268
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (人)	19,969 [7,281]	19,636 [7,339]	19,356 [7,151]	18,948 [6,874]	18,629 [7,215]

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益 (百万円)	219,977	223,628	213,266	212,399	221,847
経常利益 (百万円)	16,584	12,725	14,234	19,759	27,819
当期純利益 (百万円)	13,968	9,597	8,645	11,379	17,824
資本金 (百万円)	66,166	66,166	102,135	102,135	102,135
発行済株式総数 (千株)	858,672	858,672	1,075,540	1,075,540	1,075,540
純資産額 (百万円)	167,715	173,976	246,461	261,331	281,109
総資産額 (百万円)	1,278,483	1,289,117	1,332,659	1,359,503	1,367,728
1株当たり純資産額 (円)	196.75	204.16	230.60	244.51	263.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.32	11.26	9.95	10.65	16.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	16.02	11.09	9.91	10.62	16.63
自己資本比率 (%)	13.1	13.5	18.5	19.2	20.6
自己資本利益率 (%)	8.24	5.62	4.11	4.48	6.57
株価収益率 (倍)	30.57	46.09	34.17	41.23	32.20
配当性向 (%)	30.6	44.4	50.2	47.0	36.0
従業員数 (人)	4,710	4,659	4,631	4,621	4,561

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第193期における1株あたり配当額の内訳は、普通配当5.00円、記念配当1.00円であります。

2 【沿革】

年月	概 要
年 月	
明治30 11	東武鉄道株式会社設立(資本金265万円)
32 8	伊勢崎線北千住～久喜間開通、営業開始
37 4	亀戸線開通
43 7	伊勢崎線太田～伊勢崎間開通
45 7	佐野鉄道株式会社を合併
大正2 3	太田軽便鉄道株式会社の軽便鉄道部を買収
9 6	東上鉄道株式会社を合併
昭和4 4	事業目的の追加(土地建物の売買、賃貸および自動車事業)
4 10	日光線開通
6 5	浅草雷門(現・浅草)～業平橋(現・とうきょうスカイツリー)間開通
6 8	宇都宮線開通
6 12	大師線開通
9 4	乗合自動車事業を川越地区で営業開始
12 1	上州鉄道株式会社を買収
17 12	東武通運(株)〔現・東武運輸(株)〕設立、貨物運送事業開始
18 5	下野電気鉄道株式会社を買収
18 7	越生鉄道株式会社を買収
18 12	熊谷線開通(昭和58年6月1日廃線)
19 3	総武鉄道株式会社を合併
21 3	東武林業(株)〔現・東武建設(株)〕設立、木材製造業開始。後に土木・建築請負業開始
24 5	東京証券取引所に上場
30 3	合同砂利(株)〔現・東武開発(株)〕が東武鉄道(株)傘下に入る
33 6	(株)東武宇都宮百貨店設立
34 11	東武宇都宮百貨店営業開始
35 9	(株)東武百貨店設立
35 12	(株)東武会館〔現・(株)東武ストア〕設立。後にチェーンストアの営業開始
36 10	東京証券取引所市場第一部に指定
37 5	帝都高速度交通営団(現・東京地下鉄)日比谷線(北千住～人形町間)開通、相互乗入れ運転開始
37 5	池袋西口に東武百貨店池袋店開店
53 8	東武食品サービス(株)設立、飲食店の営業開始
54 9	(株)東武ストアが東京証券取引所市場第二部に上場
60 6	事業目的の追加(情報提供・処理サービス業、電気通信事業および有線放送事業)
61 10	野岩鉄道会津鬼怒川線(新藤原～会津高原(現・会津高原尾瀬口)間)と相互乗入れ運転開始

年月	概 要
年 月	
62 8	帝都高速度交通営団(現・東京地下鉄)有楽町線(和光市～新富町間)開通、相互乗入れ運転開始
63 8	(株)東武ストアが東京証券取引所市場第一部に上場
平成 2 10	会津鉄道会津線(会津高原(現・会津高原尾瀬口)～会津田島間)と相互乗入れ運転開始
3 6	事業目的の追加(土木・建築・造園・電気工事の設計・施工請負事業)
4 6	東武百貨店池袋店増改築完成、百貨店売場面積82,963m ²
14 1	東武バス(株)設立
15 3	帝都高速度交通営団(現・東京地下鉄)半蔵門線(押上～渋谷間)・東京急行電鉄田園都市線(渋谷～中央林間間)と相互乗入れ運転開始
15 10	東武百貨店船橋店増改築完成、百貨店売場面積36,450m ²
17 3	東日本旅客鉄道只見線(西若松～会津若松・一部磐越西線 喜多方間)と直通運転開始
18 3	東日本旅客鉄道山手線・宇都宮線(新宿～栗橋間)と相互乗入れ運転開始
20 6	東京地下鉄副都心線(和光市～渋谷間)と相互乗り入れ運転開始
24 5	東京スカイツリータウン開業
25 3	東京急行電鉄東横線(渋谷～横浜間)・横浜高速鉄道みなとみらい線(横浜～元町・中華街間)と相互乗入れ運転開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社89社及び関連会社13社で構成され、主要な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業(39社)

事業の内容	会社名
鉄道業	当社、上毛電気鉄道(株) 1(A)(B)
バス・タクシー業	朝日自動車(株) 1(A)、東武バス(株) 1(A)
貨物運送業	東武運輸(株) 1(A)、東武デリバリー(株) 1(A)(B)
	その他33社

(2) レジャー事業(22社)

事業の内容	会社名
遊園地・観光業	東武レジャー企画(株) 1(B)
スポーツ業	東武興業(株) 1(A)(B)
旅行業	東武トラベル(株) 1(A)(B)
ホテル業	当社、(株)東武ホテルマネジメント 1(A)(B)
飲食業	東武食品サービス(株) 1(A)(B)
スカイツリー業	東武タワースカイツリー(株) 1(A)(B)(F)
	その他15社

(3) 不動産事業(5社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、東武プロパティーズ(株) 1(A)(B)
不動産分譲業	当社
スカイツリータウン業	当社、東武タウンソラマチ(株) 1(A)(B)
	その他2社

(4) 流通事業(20社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)東武百貨店 1(A)(B)(D)(E)、(株)東武宇都宮百貨店 1(A)(B)(D)、(株)東武ストア 2(A)
	その他17社

(5) その他事業(19社)

事業の内容	会社名
建設業	東武建設(株) 1(A)(B)(C)、東武谷内田建設(株) 1(A)(C)
その他業	東武ビルマネジメント(株) 1(A)(B)、(株)東武エナジーサポート 1(A)(D)
	その他15社

- (注) 1. 1 連結子会社
 2. 2 持分法適用関連会社
 3. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。
 4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
 5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
 6. 当社は(C)の会社に対し建設工事を発注しております。
 7. 当社は(D)の会社からたな卸資産の購入を行っております。
 8. 当社は(E)の会社から施設の賃借を行っております。
 9. (F)の会社は特定子会社であります。
 10. (2)レジャー事業における従来の「タワー業」は、当連結会計年度より「スカイツリー業」と表記しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
上毛電気鉄道(株)	群馬県前橋市	60	鉄道業	43.3	役員1名兼任しており、事業用土地を賃貸 しております。
朝日自動車(株)	東京都墨田区	49	バス・タクシー業	100.0	役員3名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員2名)
東武バス(株)	東京都墨田区	2,576	バス・タクシー業	100.0	役員3名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員1名)
東武運輸(株)	埼玉県宮代町	294	貨物運送業	94.8	役員3名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員2名)
東武デリバリー(株)	東京都足立区	70	貨物運送業	100.0	役員2名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
東武レジャー企画(株)	埼玉県宮代町	30	遊園地・観光業	100.0	役員2名兼任しております。 (うち当社従業員1名)
東武興業(株)	東京都墨田区	100	スポーツ業	100.0	役員3名兼任しており、事業用土地を賃貸 しております。 (うち当社従業員2名)
東武ランドシステム(株)	東京都墨田区	454	スポーツ業	100.0	役員4名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員1名)
東武トラベル(株)	東京都墨田区	450	旅行業	100.0	役員4名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員2名)
(株)東武ホテルマネジメント	東京都墨田区	280	ホテル業	100.0	役員4名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員3名)
東武食品サービス(株)	東京都豊島区	60	飲食業	100.0	役員2名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員1名)
東武タワースカイツリー(株)	東京都墨田区	17,225	スカイツリー業	77.6	役員7名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員5名)
東武プロパティーズ(株)	東京都墨田区	100	不動産賃貸業	100.0	役員1名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。
東武タウンソラマチ(株)	東京都墨田区	10	スカイツリー・タウ ン業	100.0	役員7名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員6名)
(株)東武百貨店	東京都豊島区	50	流通業	100.0	役員4名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
(株)東武宇都宮百貨店	栃木県宇都宮市	50	流通業	100.0	役員1名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。
東武建設(株)	栃木県日光市	1,091	建設業	99.0	役員2名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。また、鉄道関係建設工事を発 注しております。 (うち当社従業員1名)
東武谷内田建設(株)	東京都墨田区	90	建設業	(10.0) 60.0	役員2名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。また、鉄道関係建設工 事を発注しております。 (うち当社従業員1名)
東武ビルマネジメント(株)	東京都墨田区	80	その他業	100.0	役員4名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員3名)
(株)東武エナジーサポート	東京都墨田区	10	その他業	100.0	役員2名を兼任しており、事業用建物を賃 貸しております。 (うち当社従業員1名)
その他66社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
㈱東武ストア	東京都板橋区	9,022	流通業	(0.1) 27.5	役員3名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。
その他7社					

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は内書きで間接所有割合を表しております。
 2 ㈱東武百貨店は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。㈱東武百貨店の最近連結会計年度における主要な損益情報等は、営業収益150,549百万円、経常利益525百万円、当期純利益255百万円、純資産額26,006百万円、総資産額52,278百万円であります。
 3 上記の会社のうち東武タワースカイツリー㈱は特定子会社であります。
 4 上記の会社のうち上毛電気鉄道㈱の議決権所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5 持分法適用関連会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、㈱東武ストア、㈱伊香保カントリー倶楽部であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	10,816 [505]
レジャー事業	2,328 [2,042]
不動産事業	261 [110]
流通事業	2,625 [1,804]
その他事業	2,330 [2,754]
一般管理	269 []
合計	18,629 [7,215]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,561	44.4	23.3	6,411,147

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	4,194
レジャー事業	
不動産事業	98
流通事業	
その他事業	
一般管理	269
合計	4,561

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者、退職者および組合専従者等1,389人を含んでおりません。
 2 平均年間給与は、平成24年度基準賃金および基準外賃金の合計額であり、臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には計39の労働組合があり、組合員数の合計は11,616人です。
 提出会社には東武鉄道労働組合があり、平成25年3月31日現在の組合員数は、4,266人です。東武鉄道労働組合の上部団体として東武交通労働組合があり、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しております。
 なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢に厳しさが残るなかで、海外経済の減速により輸出や生産が減少するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下でありまして、当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のうえ、「東武グループ中期経営計画2010～2013」にもとづき、将来にわたる持続的成長を目指し、各種施策を実施いたしました。「東京スカイツリータウン®」につきましては、5月のグランドオープン以降盛況に推移し、3月末までに約4,476万人のお客様にご来場いただきました。あわせて、各事業において東京スカイツリータウンと連携した施策を実施し、グループ全体での収益向上をはかりました。また、広域的な鉄道ネットワークの形成となる相互直通運転の開始やダイヤ改正などを実施し、沿線の魅力向上に努めました。

当期の連結業績は、東京スカイツリータウンがグランドオープンしたことによる各事業への相乗効果に加え、東日本大震災等の影響による出控え、自粛ムードからの反動等により、営業収益は577,223百万円（前期比6.2%増）、営業利益は52,544百万円（前期比61.3%増）、経常利益は47,540百万円（前期比70.8%増）、当期純利益は28,648百万円（前期比78.8%増）となりました。

その結果、中期経営計画における数値目標（当期純利益200億円、有利子負債残高8,100億円、有利子負債/EBITDA倍率8倍程度）を1年前倒して達成することができました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。また、各セグメントの営業成績のうち「調整額」は内部取引消去額を表しております。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

まず、安全面では、さらなる安全性向上を目指し、伊勢崎駅付近の高架化工事を進めたほか、竹ノ塚駅付近の高架化工事に着手いたしました。また、大規模地震等への防災対策として、高架橋耐震補強工事や橋梁改修工事等を進めております。さらに東日本大震災の教訓を活かし、駅における避難誘導訓練や列車の一旦停止訓練を行ったほか、踏切における事故の発生を想定し、併発事故防止訓練や避難誘導訓練等の異常時総合訓練を行いました。

続いて、営業面では、東京スカイツリータウンのグランドオープンにあわせて、とうきょうスカイツリー駅や浅草駅のリニューアルを行ったほか、とうきょうスカイツリー駅にお客様へのご案内を行うステーションコンシェルジュを配置いたしました。また、浅草・東京スカイツリータウンと日光・鬼怒川地区を結ぶ特急「スペーシア」を、より快適にご利用いただけるようリニューアルしたほか、10月には、沿線の素晴らしい風景を堪能できる展望列車「スカイツリートレイン」の運行を開始いたしました。

さらに、3月のダイヤ改正におきまして、東上線では、東京メトロ副都心線を經由して東急東横線・横浜高速みなとみらい線との相互直通運転を開始し、東上線沿線と横浜方面とのアクセスを向上させました。また、「Tライナー」の増発や日中時間帯を中心とした快速列車の新設等を行い、より便利で快適なダイヤといたしました。東武スカイツリーライン・日光線・伊勢崎線では、東京スカイツリータウンや日光・鬼怒川・両毛地区などの沿線観光スポットへより多くのお客様にお越しいただけるよう、とうきょうスカイツリー駅に停車する特急列車を増加させました。また、帰宅時間帯を中心に特急「りょうもう」、「きりふり」を増発し、さらなる利便性向上をはかりました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスセントラル(株)では、東京スカイツリータウンのグランドオープンにあわせて、「スカイツリーシャトル®」上野・浅草線の東京スカイツリータウン内への乗り入れを開始するとともに、東京駅線、羽田空港線、東京ディズニーリゾート®線の運行を、東武バスウエスト(株)では、和光・志木線の運行を開始いたしました。また、関越交通(株)および東野観光(株)では、東京スカイツリー天望デッキ®入場券付バスツアーを実施いたしました。

運輸事業全体としては、東京スカイツリータウンのグランドオープンによる増収効果に加え、震災等による出控えの反動等により、営業収益は211,346百万円（前期比3.2%増）、営業利益は28,975百万円（前期比23.8%増）となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道業	158,766	3.0
バス・タクシー業	32,527	0.8
貨物運送業	21,120	9.1
小計	212,414	3.2
調整額	1,067	
営業収益計	211,346	3.2

(提出会社の鉄道業成績)

種別	単位	第192期	第193期
		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業日数	日	366	365
営業キロ	キロ	463.3	463.3
客車走行キロ	千キロ	271,863	275,886
輸送人員	定期	千人	559,763
	定期外	"	295,951
	計	"	855,714
旅客収入	定期	百万円	63,645
	定期外	"	73,075
	計	"	136,720
運輸雑収	"	16,072	16,006
収入合計	"	152,793	157,807
1日平均収入	"	417	432
乗車効率	%	31.2	31.6

(注) 乗車効率の算出方法

乗車効率 = 延人キロ (駅間通過人員 × 駅間キロ程) ÷ (客車走行キロ × 平均定員) × 100

乗車効率とは、客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

(レジャー事業)

スカイツリー業(旧タワー業)におきまして、東武タワースカイツリー(株)では、隅田川花火大会や初日の出をゆっくりご覧いただくための特別営業や、クリスマスにあわせ東京スカイツリー®を世界一高いクリスマスツリーに見立てた限定ライティングを実施したほか、季節にあわせた様々なイベントを開催し、集客に努めました。東京スカイツリーは開業後、3月末までに約554万人のお客様にご来場いただくなど、順調に推移しております。さらに、電波塔として、FMラジオ放送やタクシー無線などで利用が開始されたほか、東京スカイツリーからの地上デジタル放送開始に向けた準備が放送事業者により進められております。

ホテル業におきまして、東武ホテルレバント東京、コートヤード・マリオット銀座東武ホテルおよび成田東武ホテルエアポートでは、東京スカイツリーオフィシャルホテルとして、東京スカイツリー天望デッキ入場券引換券付の宿泊プランを販売し、多くのお客様にご利用いただきました。また、東京スカイツリー天望デッキ内にレストラン「Sky Restaurant 634 (musashi)」を出店し、ご好評をいただいております。

旅行業におきまして、東武トラベル(株)では、東京スカイツリーオフィシャルトラベルエージェンシーとして、東京スカイツリー天望デッキ入場券引換券付の旅行商品や、東京スカイツリー周辺の散策と下町の魅力をお楽しみいただける、「東京スカイツリーにのぼってみよう! 下町散策プラン」を販売し、増収に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、東京スカイツリーの開業を記念した入会キャンペーンを展開し、会員獲得に努めました。また、東武ゴルフサービス(株)では、お客様に快適にプレーしていただけるようコース整備に注力したほか、東京スカイツリーペア入場券を副賞としたコンペを開催し、増収に努めました。

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)では、東武動物公園において、農場をイメージした新エリア「ハートフルファーム」の中に「観覧車 エマさんのチーズ風車」や「キッズハウス ブーニーさんの野菜工場」を導入し、遊園地エリアのさらなる魅力向上をはかりました。そのほか、「ウィンターイルミネーション“4 Seasons”~秋~」をはじめ多くのイベントを開催し集客に努めました。東武ワールドスクウェア(株)では、開園記念日に東京スカイツリーの形をした入園券を販売したほか、「イルミネーションin東武ワールドスクウェア」などのイベントを開催し増収に努めました。

レジャー事業全体としては、東京スカイツリーの開業をはじめとして、オフィシャルホテルへの増収効果や、震災等によるレジャー自粛ムードからの反動等により、営業収益は74,294百万円(前期比23.5%増)、営業利益は10,593百万円(前期は620百万円の営業損失)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
遊園地・観光業	5,322	15.9
スポーツ業	12,036	8.1
旅行業	5,476	15.1
ホテル業	17,150	20.1
飲食業	11,406	12.5
遊技場業	6,403	60.7
スカイツリー業	18,718	
小計	76,515	24.8
調整額	2,221	
営業収益計	74,294	23.5

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、当社では、東京スカイツリーの足元に広がる商業施設「東京ソラマチ®」において、クリスマスやバレンタイン等にあわせた各種イベントや季節ごとのバーゲンセールを実施し、誘客および収益確保をはかりました。また、オフィス施設「東京スカイツリーイーストタワー®」において、テナント誘致を鋭意進めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、保有資産を有効活用し、安定的な収益確保および魅力ある沿線づくりをはかるため、浅草駅ビルを建設当時のシックでモダンな外観にリニューアルし、新商業施設「EKIMISE(エキミセ)」をオープンさせたほか、北千住駅の駅ナカ店舗のリニューアルや柏駅ビル等におけるテナント入替を実施するなど、駅および周辺施設の充実に努めました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線の価値向上および沿線定住人口増加を目的として、新規で展開する分譲マンションにおいて、新ブランド「ソライエ」を立ち上げ、当社物件のイメージ統一をはかり、「ソライエ谷塚」(草加市谷塚仲町)、「ソライエ草加松原」(草加市松原)を順調に完売し、さらに「ソライエ・プレミアムテラス」(墨田区立花)の販売を開始いたしました。また、「プリリア有明スカイタワー」(江東区有明)等のマンションおよび滑川町月の輪等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、東京スカイツリータウンのグランドオープンによる収入増等により、営業収益は56,217百万円(前期比7.2%増)、営業利益は8,030百万円(前期比35.2%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産賃貸業	33,704	1.9
不動産分譲業	10,380	45.6
スカイツリータウン業	12,589	
小計	56,674	7.9
調整額	456	
営業収益計	56,217	7.2

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、東京スカイツリータウンに「東武百貨店 東京ソラマチ店」を出店いたしました。また、池袋店では、食品と食卓を彩る生活雑貨、婦人セレクトショップとルームウェアなど様々なカテゴリーの商品を扱う店舗を複合的に配置した「ライフスタイル提案型売場」を強化したほか、「ヘアサロン」や「加圧トレーニング」など、美と健康と癒しを提供する6店舗が集結した新ゾーン「TOBU ビューティーテラス」をオープンいたしました。さらに、開店50周年の池袋店や35周年の船橋店では、それぞれ記念イベントを開催するなど集客に努めました。東武商事(株)では、東京スカイツリータウンにおいて、東京みやげを取り揃える「空の小町」をはじめ4店舗を出店したほか、E K I M I S E においても空の小町を出店いたしました。(株)東武カードビジネスでは、東京スカイツリータウンにカードカウンターを開設し、ポイントアップキャンペーンを行うなど、「東京スカイツリー東武カードPASMO」新規会員のさらなる獲得に努めました。

流通事業全体としては、(株)東武百貨店および東武商事(株)による東京スカイツリータウン内の新店開業効果に加え、震災の影響による出控え、自粛ムードからの反動等により、営業収益は209,437百万円(前期比3.7%増)、営業利益は1,948百万円(前期比52.5%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
流通業	209,437	3.7
調整額		
営業収益計	209,437	3.7

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、真岡市において工場新築工事を進めたほか、東武谷内田建設(株)では、流山市において病院増床工事を、東武緑地(株)では、同市において防災調整池の周辺整備工事を完成させました。

そのほか、(株)東武エネルギーマネジメントでは、東京スカイツリータウンとその周辺へ高効率の熱源機器と地中熱や蓄熱槽を組み合わせ、エネルギー消費量、CO2排出量の削減をはかった熱供給を行っております。さらに、佐野市において、鉄道貨物ヤードの跡地を活用した大規模太陽光発電(メガソーラー)事業の開始に向けて準備を進めております。

その他事業全体としては、営業収益は87,471百万円(前期比17.6%増)、営業利益は3,624百万円(前期比39.8%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
建設業	47,544	10.7
その他業	40,792	27.0
小計	88,336	17.7
調整額	865	
営業収益計	87,471	17.6

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,602百万円増加し23,268百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は100,352百万円となり、前連結会計年度に比べて12,923百万円の資金流入の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は50,226百万円となり、前連結会計年度に比べて32,284百万円の資金流出の減少となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は47,523百万円となり、前連結会計年度に比べて37,715百万円の資金流出の増加となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出および社債の償還による支出が増加したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービス、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種のサービス、製品であっても、その内容、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

東日本大震災以降、心理面の萎縮による出控えや消費の冷え込み、沿線の地域経済活動の停滞など、極めて厳しい経営環境が続いておりましたが、一部沿線観光地において風評被害の影響はあるものの、震災の影響は概ね収束し、足元ではほぼ定常の状態に戻ってまいりました。経済情勢の先行きは、政策効果による景気回復の期待感がある一方、電気料金の値上げ、消費増税の影響や、将来的な金利上昇の懸念もあり、未だ不透明であります。

このような状況のもと、社会インフラのひとつである鉄道事業につきましては、安全かつ安定的な列車の運行を確保していくとともに、沿線のお客様の生活を支える企業グループとして、さらなる地域の発展と暮らしの快適性・利便性の向上に全力を尽くす所存であります。

平成25年度につきましては、昨年オープンした「東京スカイツリータウン」のさらなる収益向上に取り組むほか、引き続き各部門においても積極的な営業活動を展開する一方、省力化をはじめ、徹底した経営効率化をはかり、すでに前倒し達成いたしました「東武グループ中期経営計画2010～2013」の数値目標について、さらなる上積みをはかっています。

また、中長期的には、観光と商業が融合した他に類を見ない新しい街づくりとして開発を進めてきた「東京スカイツリータウン」の開業により創出された本開発プロジェクト収益・利益について、広域からの集客力を活かして最大化をはかるとともに、鉄道をはじめとしたグループ各事業において同プロジェクトの効果を最大限かつ継続的に取り込み、「東武」ブランドの価値向上と、グループ全体での収益の向上につなげてまいります。さらに、この東京スカイツリータウンを拠点に、浅草・両国など伝統的な下町文化を受け継ぐ近隣観光スポットと連携して交流人口の増加をはかり、東京東部エリアのポテンシャルを向上させるとともに、そのにぎわいを広域的に波及・浸透させていくことで、沿線全体の活性化につなげてまいります。加えて、沿線主要駅の消費拠点強化をはかるとともに、拠点開発計画の実現に向けた検討を進めるほか、日光・鬼怒川をはじめとする観光拠点の活性化戦略を展開し、沿線価値の向上をはかるとともに、グループ全体の事業の効率性向上を追求し、財務体質の強化に努め、持続的成長を目指してまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに当社の基幹事業である運輸業における輸送の安全を確保させるための取り組みを一層推進してまいります。近時、わが国の株式市場等においては、買付の対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった事例がみられるようになりました。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上に対する明白な侵害をもたらすもの、株主様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主様が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上に資さないものも少なくありません。

当社は、信頼の確立、成長基盤の確立を基に継続的に企業価値および株主共同の利益を確保・向上させていくために、経営の根底にある「安全・安心」の提供や鉄道事業者としての公共的使命に関する基本的な考え方を、今後も引き続き維持・推進していくことが不可欠であると考えます。

東武グループでは、業平橋押上地区において、「Rising East Project ~ やさしい未来が、ここからはじまる。」をコンセプトに、「東京スカイツリー」を核とした大規模複合開発プロジェクトを進めております。東武グループでは、最も重要な成長戦略と位置づける同プロジェクトの着実な推進と、それに連動した沿線拠点戦略の展開により、企業・沿線価値の向上を図るとともに、グループ全体の事業の効率性向上を追求し、財務体質の強化に努め、将来にわたる持続的成長を目指しております。

同プロジェクトを推進するために、観光と商業が融合した他に類を見ない新しい街づくりを着実に進め、「東京スカイツリー」の広域からの集客力を活かして、プロジェクト収益・利益の最大化を図るとともに、鉄道をはじめとしたグループ各事業においても同プロジェクトとの連携を深め、「東武」ブランドの価値向上と、グループ全体での収益の取り込みを目指しております。

このような経営戦略が、当社株式の大量買付を行う者により短期的な利益のみを追求するような経営に変わるようなことがあれば、当社の企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上は損なわれることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により当社の企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、および株主様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするための体制を、平時において整えておくことが必要不可欠と考えております。

具体的な取り組み

- () 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社の株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に向けて、当社を中核とする東武グループは、信頼の確立と成長基盤の確立を基に事業活動を推進しておりますが、この事業活動の根幹にあるものが「安全・安心」の提供であり、すべての事業における信頼の基礎である「安全・安心」を提供し続けることが、東武グループ全体の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の根幹をなすものと考えております。

また、当社は、東武グループの中長期的な成長のため運輸事業を中心に、レジャー、不動産、流通、その他の各セグメントにおいて収益拡大を継続できる経営基盤の強化に努めることで、引き続き企業価値および株主共同の利益の確保・向上をはかってまいります。

- () 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入について承認を得ております。

本プランは、当社株式等の大量買付行為が行われる場合に、株主様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保することなどにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者およびその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付（以下「買付等」と総称し、買付等を行おうとする者を「買付者等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員のみから構成される独立委員会が買付者等から提出された情報や、当社取締役会が必要に応じて提出する買付者等の買付等の内容に対する意見およびその根拠資料、当該買付等に対する代替案について、評価・検討するものとします。独立委員会は、必要に応じて、独立した第三者の助言を得たうえ、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案等の検討、買付者等との協議・交渉、当社取締役会等を通じた株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または買付等の内容の検討等の結果、買付者等による買付等が企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。なお、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合でも、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を経ることが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を諮ることの勧告を行います。この新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において定める金額を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができるものとします。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限に尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議をするものとします。ただし、当社取締役会は、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を諮ることの勧告を受けた場合には、実務面を含め株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、速やかに株主総会を招集し、新株予約権による無償割当ての実施に関する議案を付議する旨決議するものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合には速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

本プランの有効期間は平成24年6月28日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式の価値は希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、その保有する株式の希釈化は生じません。）。

() 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記 () に記載した取り組みは、いずれも当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に資する具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは前記 () 記載のとおり、企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。とくに、本プランは当社の株主総会において決議がなされ導入しているため、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員のみから構成される独立委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を得ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができるとされていること、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を諮ることの勧告を受けた場合には、実務面を含め株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、速やかに株主総会を招集し、新株予約権による無償割当ての実施に関する議案を付議するとされていること、本プランは有効期間を約3年間と定め、有効期間の満了前であっても当社の株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、合理性を有し、企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制

東武鉄道が展開している鉄道事業においては、鉄道事業法第3条により、路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の認可を受けなければなりません。同様に、運賃の設定・変更についても同法第16条により、鉄道事業者は旅客運賃等の上限を定め、国土交通大臣の許可を受けなければならず、国土交通大臣は、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであるかどうかを審査して認可しております（総括原価方式）。また、認可を受けた運賃等の上限の範囲内で運賃等を設定・変更する場合は、国土交通大臣に届け出ることとなっております。

このため、法制度の変更や運賃改定の結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
また、鉄道事業以外の当社グループ会社が展開する各種事業においても、様々な法令・規則等の規制の適用を受けており、これら法的規制が変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化傾向

国立社会保障・人口問題研究所が平成24年1月に発表した将来人口推計（中位推計）によると、日本の総人口は同推計の出発点である平成22年以後長期の人口減少過程に入るとされており、東武沿線においても、地域によっては全国平均からは遅行するものの、少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。
当社グループは、鉄道事業を中心に東武沿線を主たるマーケットとして事業を展開しているため、人口減少や少子高齢化の進行は、長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済情勢

当社グループは、各事業において継続的に設備投資を行っておりますが、これらの必要資金は主として社債や金融機関からの外部借入れによって調達しているため、今後、金利が上昇基調になった場合には、金利負担の増大を招くことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、平成26年4月より実施が予定されている消費増税や更なる電気料金の値上げなどで生じる経済情勢の変化によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客の個人情報を含むデータベースを管理しております。これらの情報については、情報の取得および利用に際しての社内での保護規程を定めるとともに、管理体制を整備し、関係者の情報管理を徹底させるほか、情報処理を社外に委託する場合も秘密保持契約の整備、監督の強化を行う等、取扱には十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等

当社が展開している鉄道事業においては、安全確保はお客様の信頼を得るうえで最も重要であり、万全を期しておりますが、不慮の事故、天災およびテロ・戦争の発生等外的要因により、安全確保が難しい状況に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
また、天候不順や伝染病等の発生により、観光施設・レジャー施設の集客状況が悪化した場合には、レジャー事業を中心に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業等について予想される主なりスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成にあたり経営者は、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

株式等の投資

当社グループが保有する株式等の有価証券については、将来の株式市況の悪化または投資対象会社の業績不振等により時価の著しい下落が生じた際には、損失の計上が必要となる場合があります。

不動産の保有

当社グループが保有する販売用不動産については、地価の下落や市況悪化等により時価の下落が生じた場合には、損失の計上が必要になります。また、事業用不動産については、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額などの前提条件に変更があった場合には、減損損失の計上が必要になります。

退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、前提条件または制度に変化や変更が生じた場合には、退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得の計画に基づき慎重にかつ実現(回収)可能な範囲において繰延税金資産を計上しておりますが、将来において既に計上している繰延税金資産の全部または一部を実現(回収)できないと判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において、実現(回収)できないと判断した繰延税金資産を取崩すとともに、同額を法人税等調整額として法人税、住民税及び事業税の金額に加算し、当期純利益を減少させる場合があります。同様に、現時点で評価性引当額として繰延税金資産を計上していない項目について、将来においてその全部または一部を実現(回収)できると判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において、実現(回収)できると判断した金額を繰延税金資産として計上するとともに、同額を法人税等調整額として法人税、住民税及び事業税の金額から控除し、当期純利益を増加させる場合があります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

東京スカイツリータウンがグランドオープンしたことによる各事業への相乗効果に加え、東日本大震災等の影響による出控え、自粛ムードからの反動等により、すべての事業で増収となり、営業収益は577,223百万円(前期比6.2%増)となりました。

営業利益

営業費については、各事業の増収に伴い524,678百万円(前期比2.7%増)となり、営業利益は52,544百万円(前期比61.3%増)となりました。

経常利益

営業外収益については、当社における受取配当金が減少したこと等により8,898百万円(前期比11.1%減)となりました。

営業外費用については、当社において社債利息が減少したこと等により13,902百万円(前期比5.8%減)となり、経常利益は47,540百万円(前期比70.8%増)となりました。

当期純利益

特別利益については、投資有価証券売却益の増加等により10,750百万円(前期比23.7%増)となりました。

特別損失については、前期に計上した災害による損失の反動等により9,043百万円(前期比1.4%減)となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益49,248百万円(前期比80.0%増)を計上し、法人税等を控除した少数株主損益調整前当期純利益は30,448百万円(前期比89.5%増)となりました。また、ここから少数株主利益を控除した当期純利益は28,648百万円(前期比78.8%増)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりであり、営業活動で得た資金をもとに安全対策を中心とした設備投資を行うとともに、差引フリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充ていたしました。

なお、有利子負債(有価証券消費貸借預り金を除く)の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度から42,440百万円減少し、805,481百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、運輸事業、レジャー事業及び不動産事業を中心として全体で57,711百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきましては、当社において、さらなる安全性向上を目指し、伊勢崎駅付近の高架化工事を進めたほか、竹ノ塚駅付近の高架化工事に着手いたしました。また、東京スカイツリータウンのグランドオープンにあわせ、とうきょうスカイツリー駅及び浅草駅のリニューアルや特急スペーシアのリニューアルを進めた結果、バス・タクシー業、貨物運送業を含めた運輸事業として36,717百万円の設備投資を実施いたしました。

(レジャー事業)

遊園地・観光業におきましては、東武レジャー企画(株)において、遊園地エリアのさらなる魅力向上をはかるため、観覧車等を導入いたしました。その他、レジャー施設の設備改修等を行った結果、スカイツリー業、スポーツ業、旅行業、遊技場業、ホテル業、飲食業等を含めたレジャー事業として、4,732百万円の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

不動産賃貸業におきましては、当社において、浅草駅ビル(東武ビル)をリニューアルし、「EKIMISE(エキミセ)」をオープンいたしました。その他、賃貸施設の改修等を行った結果、スカイツリータウン業を含めた不動産事業として、8,059百万円の設備投資を実施いたしました。

(流通事業)

流通業におきましては、(株)東武百貨店において、東京スカイツリータウンに「東武百貨店 東京ソラマチ店」を出店したほか、池袋店において、「ライフスタイル提案型売場」を強化するとともに、「TOBUビューティーテラス」をオープンいたしました。その他、店舗改修・改装等を行った結果、流通事業として5,483百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他事業)

その他業におきまして、(株)東武エネルギーマネジメントにおいて、メインプラント新設工事や地域導管敷設工事等を行いました。その他、設備機器等の新設・更新等を行った結果、建設業を含めたその他事業として、2,718百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成25年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント

セグメントの名称	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		建設仮勘定	その他	合計	従業員数(人)
	帳簿価額(百万円)		面積(m ²)		帳簿価額(百万円)			
運輸事業	320,524	65,297	318,382	10,200,797 [180,847]	26,354	6,093	736,653	10,816 [505]
レジャー事業	82,698	3,683	26,280	6,195,304 [1,946,497]	44	3,981	116,688	2,328 [2,042]
不動産事業	150,882	1,145	151,378	6,255,981 [35,642]	1,132	2,642	307,181	261 [110]
流通事業	16,501	129	933	23,124 [41,275]	13	1,942	19,521	2,625 [1,804]
その他事業	6,204	5,096	6,207	940,401 [83,283]	30	357	17,896	2,330 [2,754]
小計	576,811	75,352	503,182	23,615,607 [2,287,545]	27,575	15,018	1,197,940	18,360 [7,215]
調整額	8,244	-	1,702	- [-]	-	-	9,947	269 [-]
合計	568,567	75,352	501,479	23,615,607 [2,287,545]	27,575	15,018	1,187,993	18,629 [7,215]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品等であります。
2 土地の面積のうち[]は、外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。
3 従業員は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 提出会社における全社資産の帳簿価額、面積は、各セグメントに配賦しております。
5 調整額は、主に会社間における取引消去であります。また、そのうちの従業員数については一般管理部門の人数を表示しております。
6 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(2) 運輸事業(従業員 10,816人)

(A) 鉄道業

(一) 路線及び電路設備

提出会社

営業キロ(km)	単線・複線・複々線の別(km)	駅数(箇所)	変電所数(箇所)
463.3	単線	203	57
	複線		
	複々線		
	計		

- (注) 1 路線の軌間は全線1.067mであります。
2 鉄道線の電圧は1,500Vであります。
3 東京地下鉄日比谷線(北千住～中目黒20.3km)と当社線(北千住～南栗橋44.3km)とで相互乗入れを行っております。
4 野岩鉄道会津鬼怒川線(新藤原～会津高原尾瀬口30.7km)及び会津鉄道会津線(会津高原尾瀬口～会津田島15.4km)と当社線(浅草～新藤原144.6km)とで相互乗入れを行っております。
5 東京地下鉄半蔵門線(押上～渋谷16.7km)及び東京急行電鉄田園都市線(渋谷～中央林間31.5km)と当社線(押上～南栗橋50.3km及び押上～久喜46.6km)とで相互乗入れを行っております。
6 「A I Z Uマウントエクスプレス号」が当社鬼怒川温泉(一部列車は東武日光)から野岩鉄道会津鬼怒川線、会津鉄道会津線経由、東日本旅客鉄道只見線会津若松(土休日の一部列車は東日本旅客鉄道磐越西線喜多方)間を直通運転し、鬼怒川温泉にて当社特急列車と接続しております。
7 東日本旅客鉄道山手線・宇都宮線(新宿～栗橋54.3km)と当社線(栗橋～東武日光80.6km及び栗橋～鬼怒川温泉85.9km)とで、特急列車の相互乗入れを行っております。
8 東京地下鉄有楽町線(和光市～新木場28.3km)、同副都心線(和光市～渋谷20.2km)、東京急行電鉄東横線(渋谷～横浜24.2km)、横浜高速鉄道みなとみらい線(横浜～元町・中華街4.1km)と当社線(和光市～川越市18.9km、和光市～森林公園40.1km)とで相互乗入れを行っております。

連結子会社

会社名	営業キロ(km)	単線・複線・複々線の別(km)	駅数(箇所)	変電所数(箇所)
上毛電気鉄道(株)	25.4	単線	23	2
		計		

(二)車両等

提出会社

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	計(両)
1,099	548	313	1,960

連結子会社

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	計(両)
上毛電気鉄道(株)	9	8	17

(三)工場、検修区、機関区の土地、建物

提出会社

名称	所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
南栗橋車両工場ほか	埼玉県久喜市ほか	540,804	8,702	5,434

(注) 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

連結子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
上毛電気鉄道(株)	列車区検修棟	群馬県前橋市	3,010	2	5

(注) 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(B) バス・タクシー業

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物	在籍車両数		
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合(両)	貸切(両)	乗用(両)
東野交通(株)	栃木県宇都宮市	185,317 [41,983]	1,646	1,312	76	18	-
東武バス(株)	東京都葛飾区	53,883 [21,793]	1,644	277	595	34	-

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(C) 貨物運送業

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武運輸(株)(注) 2	東京都江東区	204,693 [23,927]	6,963	5,684
東武デリバリー(株)	栃木県足利市	5,035	157	610

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 連結会社以外からの賃借建物として、プロロジス・パーク杉戸 (埼玉県杉戸町) 19,286m²/年間賃借料229百万円があります。

3 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(3) レジャー事業(従業員 2,328人)

提出会社

名称	所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル	東京都中央区	1,751	11,247	4,005
東武ホテルレバント東京	東京都墨田区	2,662	1,809	6,908
成田東武ホテルエアポート(注)1	千葉県成田市	25,203 [1,646]	289	2,016
高輪東武ホテル	東京都港区	1,917	2,047	198
宇都宮東武ホテルグランデ(注)1	栃木県宇都宮市	1,229 [594]	302	1,800

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武タワースカイツリー(株)(注)3	東京都墨田区	-	-	48,857
東武興業(株)(注)1	栃木県栃木市	4,226,697 [679,234]	5,939	1,898

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

3 建物の帳簿価額は、建物及び構築物の金額を表示しております。

(4) 不動産事業(従業員 261人)

提出会社

名称	所在地	土地		建物		
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	賃貸面積(m ²)
東京スカイツリータウン(注)3	東京都墨田区	23,054 [2,790]	14,345	194,127	58,093	58,800
柏駅ビル	千葉県柏市	-	-	53,762	19,878	49,305
東武会館新館(注)1	東京都豊島区	-	-	33,523	6,526	-
宇都宮東武ビル	栃木県宇都宮市	12,764	6,393	68,775	7,857	108
メトロポリタンプラザビル(注)1	東京都豊島区	2,549	3,188	13,430	3,948	-
東武横浜第3ビル	神奈川県横浜市	1,954	2,817	10,651	1,761	-
東武会館別館(注)1	東京都豊島区	839	4,286	8,844	364	215
東武ビル	東京都台東区	-	-	34,613	4,249	17,832
東武新越谷ビル	埼玉県越谷市	-	-	23,757	4,080	10,076
東武アネックスビル	東京都豊島区	1,074	2,902	9,194	963	2,635

(注) 1 区分所有であります。

2 (注)1以外の建物の面積は所有している全ての建物の延べ床面積を表示してあります。

なお、建物の賃貸面積は、連結会社以外への賃貸面積であります。

3 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

4 特別目的会社(連結会社以外)からの主な賃借建物として池袋百貨店(東京都豊島区)95,805m²/年間賃借料4,631百万円/連結会社以外の賃貸面積26m²並びに、船橋百貨店(千葉県船橋市)43,451m²/年間賃借料1,698百万円/連結会社以外への賃貸面積46m²があります。

5 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物		
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	面積(m ²) (注)1	帳簿価額(百万円)	賃貸面積(m ²)
東武土地建物㈱	埼玉県宮代町	635,887	31,927	62,817	2,853	-
東武プロパティーズ㈱ (注)2	埼玉県久喜市	6,933 [446]	510	-	-	-

- (注) 1 建物の面積は所有している全ての建物の延べ床面積を表示しております。
2 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。
3 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(5) 流通事業(従業員 2,625人)

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
㈱東武百貨店(注)2	東京都豊島区	90 [9,410]	2	13,365
㈱東武宇都宮百貨店 (注)3	栃木県宇都宮市	6,389 [31,865]	167	2,456

- (注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。
2 連結会社以外からの主な賃借建物として、プラザビル(東京都豊島区)16,950m²/年間賃借料1,744百万円とカツマタビル(同)7,853m²/年間賃借料407百万円、メトロシティ西池袋(同)2,240m²/年間賃借料152百万円があります。
3 連結会社以外からの主な賃借建物として、東武宇都宮百貨店大田原店(栃木県大田原市)25,277m²/年間賃借料111百万円があります。
4 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(6) その他事業(従業員 2,330人)

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武建設㈱	栃木県宇都宮市	321,867	3,147	311
西池袋熱供給㈱(注)1	東京都豊島区	-	-	345

- (注) 1 連結会社以外からの主な賃借建物として、センタープラント(東京都豊島区)2,312m²/年間賃借料195百万円があります。
2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設のうち、主なものは次のとおりであります。なお、重要な設備の除却の計画はありません。

提出会社

工事件名	セグメント の名称	投資予定金額			資金調達 方法	着工及び完成予定	
		予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)		着工	完成予定
竹ノ塚駅付近高架化工事	運輸事業	53,414	795	52,618	工事負担金 自己資金 借入金	平成 年 月 23 4	平成 年 月 33 3
清水公園～梅郷間高架化工事	運輸事業	33,212	1,653	31,558	工事負担金 自己資金 借入金	9 10	30 3
8000型電車代替新造工事（野田線）（第1期）	運輸事業	13,691	1,670	12,021	自己資金 借入金	22 4	28 3
新運転保安システム新設工事（東上線）	運輸事業	12,482	6,670	5,811	自己資金 借入金	20 10	28 3
伊勢崎駅付近高架化工事	運輸事業	10,965	7,385	3,579	工事負担金 自己資金 借入金	18 4	27 3
本線列車運行管理装置新設工事	運輸事業	4,506	2,151	2,354	自己資金 借入金	23 4	28 3
高架橋耐震補強その4工事	運輸事業	1,739	1,314	424	自己資金 借入金	23 4	26 3
越谷瓦曽根建物建設工事	不動産事業	873	110	763	自己資金 借入金	24 7	26 3
杉戸地区基盤整備工事	不動産事業	373	99	274	自己資金 借入金	19 4	28 3
その他		94,192	24,031	70,161	国庫補助金 工事負担金 自己資金 借入金		
合計		225,447	45,882	179,564			

連結子会社において重要な設備の新設はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,075,540,607	1,075,540,607	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	1,075,540,607	1,075,540,607		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年5月23日開催の取締役会決議にもとづき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年6月12日発行)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,770(注)6	同左
新株予約権の数(個)	177(注)6	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,215,258	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 550.5 (注)1、5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月26日 至 平成28年3月17日(注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 550.5 (注)3、5 1株当たり資本組入額 275.3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新 株予約権付社債に付されたもの であり、本社債からの分離譲渡 はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、各本社債を出資するもの とし、当該本社債の価額は、その 払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個の行使に際して払込みをなすべき額は、各社債の発行価額1,000万円と同額とします。
- 2 当社による本新株予約権付社債の取得の場合は、当該取得日の5東京営業日前の日まで、当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の5東京営業日前の日まで、本新株予約権付社債権者の選択による本社債の繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、当社が本社債を消却した時または、当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、平成28年3月17日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできません。

- 3 (イ)平成21年1月30日(以下「標準修正日」という。)まで(当日を含む。)の15連続取引日の終値の平均値の0.1円未満の端数を四捨五入した金額(以下、「標準修正時価」という。)が、標準修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成21年2月10日(日本時間)以降、標準修正時価に下方修正されます。但し、上記計算の結果算出される金額が当初転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額を下回る場合には、転換価額は、かかる金額に修正されます。

- (ロ)平成27年4月1日以降(当日を含む。)の当社の選択する日(以下「特別修正日」という。)まで(当日を含む。)の15連続取引日の終値の平均値の0.1円未満の端数を四捨五入した金額(以下「特別修正時価」という。)の95%に相当する価額が、特別修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、当社は、転換価額を特別修正時価の95%に下方修正することができます。かかる修正は、特別修正日(当日を含まない。)から2営業日目の日に効力を生じ、修正通知に定められた終了日(特別修正効力発生日(当日を含まない。)から20取引日目以降の日とし、以下「特別修正終了日」という。)まで(当日を含む。)継続します。但し、この計算の結果算出される金額が当初転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に相当する金額を下回る場合には、転換価額は、かかる金額に修正されます。転換価額は、特別修正終了日の翌日から修正前の転換価額に復します。

- (ハ)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行しまたは、当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整されます。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

- 4 (イ)当社が組織再編等を行う場合、(i)その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上実行可能であり、()その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ()その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含みます。)を当社又は承継会社等(以下に定義します。)に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称するというものとします。

- (ロ)上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債権者が保有する本新株予約権の数と同一の数とします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従います。なお、転換価額は上記3(ハ)と同様な調整に服します。

- (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。

()組織再編等(合併、株式交換又は株式移転を含む。)の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の払込金額と同額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様な取り扱いを行います。その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は社債と分離して譲渡できません。

- (八)当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。
- (二)当社は、上記(イ)に定める事項が、(i)(法律の公的若しくは司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上可能でないか、()その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は()その全体において当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税負担を含みます。)を当社若しくは承継会社等に生じさせることなく実行できない場合、本新株予約権付社債権者に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申し出を行うか又は承継会社等をしてかかる申し出を行わせるものとします。なお、その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含みます。)を当社又は承継会社等に生じさせず、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上及び実務上可能である場合には、当社は、かかる経済的利益の一部として、上記(ロ)に定める新株予約権を承継会社等に交付させる最善の努力をしなければならない。
- 5 上記3(イ)に定める転換価額の下方向修正条項に該当したため、平成21年2月10日に転換価額を725円から580.0円に修正しております。また、上記3(八)に定める転換価額の調整条項に該当したため、平成23年3月15日以降580.0円から554.3円に、平成23年3月26日以降は554.3円から550.5円に修正しております。
- 6 平成21年3月31日において、本新株予約権付社債権者の請求により、本社債の一部を額面金額の100%で繰上償還したため、当初発行価額の50,000百万円より変更となっております。
また、これに伴い、新株予約権の数も当初の5,000個より変更となっております。
- 7 本新株予約権付社債は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。
- 8 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりです。
(イ)株価の下落により、割当株式数は増加する可能性があります。また資金調達額は減少しません。
(ロ)行使価額等の修正の基準・頻度
平成21年1月30日(以下「標準修正日」という。)まで(当日を含む。)の15連続取引日の終値の平均値の0.1円未満の端数を四捨五入した金額(以下「標準修正時価」という。)が、標準修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は平成21年2月10日(日本時間)以降、標準修正時価に下方修正されます。但し、上記計算の結果算出される金額が当初転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を下回る場合、転換価額は、かかる金額に修正されます。なお上記に該当したため、平成21年2月10日以降、転換価額を725円から580.0円に修正しております。

平成27年4月1日以降（当日を含む。）の当社の選択する日（以下「特別修正日」という。）まで（当日を含む。）の15連続取引日の終値の平均値の0.1円未満の端数を四捨五入した金額（以下「特別修正時価」という。）の95%に相当する価額が、特別修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、当社は転換価額を特別修正時価の95%に下方修正することができます。かかる修正は、特別修正日（当日は含まない。）から2営業日目の日に効力を生じ、修正通知に定められた終了日（特別修正効力発生日（当日を含まない。）から20取引日以降の日とし、以下「特別修正終了日」という。）まで（当日を含む。）継続します。但し、この計算の結果算出される金額が当初転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を切上げた金額に相当する金額を下回る場合には、転換価額は、かかる金額に修正されず、転換価額は、特別修正終了日の翌日から修正前の転換価額に復します。

(八)行使価額の下限は、550.5円です。割当株式数の上限は3,215,258株です。

(二)当社の選択による本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の全額の繰上償還及び全部の取得は可能です。

9 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取り決めはありません。

10 当社の株式の売買に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取り決めはありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成18年5月23日取締役会決議・平成18年6月12日発行）

	第4四半期会計期間 (平成25年1月1日から 平成25年3月31日まで)	第193期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月14日 (注)1	190,000,000	1,048,672,607	31,513	97,679	31,513	48,054
平成23年3月25日 (注)2	26,868,000	1,075,540,607	4,456	102,135	4,456	52,511

(注)1 有償一般募集

発行価格 1株につき 346円 払込金額 1株につき 331.72円 資本組入額 1株につき 165.86円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）

発行価格 1株につき 331.72円 資本組入額 1株につき 165.86円 割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	88	38	708	324	12	71,883	73,055	
所有株式数(単元)	4	331,425	9,444	70,228	165,093	133	494,259	1,070,586	4,954,607
所有株式数の割合(%)	0.00	30.96	0.88	6.56	15.42	0.01	46.17	100.00	

- (注) 1 自己株式6,988,958株は「個人その他」に6,988単元および「単元未満株式の状況」に958株含めて記載しております。
2 証券保管振替機構名義株式9,860株は「その他の法人」に9単元および「単元未満株式の状況」に860株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	41,055	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	36,284	3.37
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	32,000	2.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	22,139	2.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,523	1.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,266	1.23
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	12,708	1.18
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	10,817	1.00
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	10,689	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	10,372	0.96
計		206,856	19.23

- (注) 1 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社ならびにその共同保有者である三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年4月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。
なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	52,596	4.89
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	2,028	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	5,247	0.49
計	-	59,871	5.57

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行ならびにその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社およびみずほ投信投資顧問株式会社から、平成24年8月7日付で提出された大量保有報告書により、平成24年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社とし

て当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	13,266	1.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	10,000	0.93
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,723	0.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	24,095	2.24
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田 3 - 5 - 27	4,730	0.44
計	-	53,814	5.00

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,988,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,063,578,000	1,063,578	
単元未満株式	普通株式 4,954,607		
発行済株式総数	1,075,540,607		
総株主の議決権		1,063,578	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 9,000株(議決権の数 9個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、野田開発興業株式会社所有の相互保有株式 399株、当社所有の自己株式 958株および証券保管振替機構名義の株式860株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上 1 - 1 - 2	6,988,000		6,988,000	0.64
(相互保有株式) 野田開発興業株式会社	千葉県野田市宮崎101-8	20,000		20,000	0.00
計		7,008,000		7,008,000	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	255,681	110,398,548
当期間における取得自己株式	12,577	6,953,479

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	16,689	7,149,355	1,837	1,050,163
保有自己株式数	6,988,958		6,999,698	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としており、毎事業年度における配当回数は、中間および期末の年2回とし、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、東京スカイツリータウンの開業記念配当を含め、中間配当は1株当たり3円(うち普通配当2円50銭、記念配当50銭)、期末配当は1株当たり3円(うち普通配当2円50銭、記念配当50銭)に決定いたしました。これにより、年間配当金は1株当たり合計6円であります。

内部留保資金につきましては、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質の確立に向け、沿線価値向上を企図した設備投資の安定的な推進と財務基盤のさらなる強化をはかるべく、有効に活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、第193期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会決議	3,205	3.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	3,205	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	539	600	530	454	563
最低(円)	437	461	295	301	363

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	424	434	462	494	512	563
最低(円)	404	410	423	468	480	505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		根津嘉澄	昭和26年10月26日生	昭和49年4月 当社入社 昭和63年4月 当社関連事業室部長 平成2年5月 当社関連事業室長 平成2年6月 当社取締役関連事業室長 平成3年4月 当社常務取締役 平成5年6月 当社代表取締役現在に至る 平成5年6月 当社専務取締役 平成7年6月 当社取締役副社長 平成11年6月 当社取締役社長現在に至る	(注)2	1,980
代表取締役 専務取締役		角田建一	昭和21年2月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 当社総合企画室部長 平成8年10月 当社総合企画室長 平成11年4月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役人事部長 平成13年6月 当社常務取締役人事部長 平成14年1月 当社常務取締役鉄道事業本部長 平成18年4月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役現在に至る 平成19年6月 当社専務取締役現在に至る	(注)2	44
代表取締役 専務取締役		中島健三	昭和21年6月25日生	昭和44年7月 運輸省入省 平成6年1月 同省東北運輸局長 平成7年6月 同省大臣官房審議官 平成9年2月 日本国有鉄道清算事業団理事 平成10年6月 (社)全日本航空事業連合会理事長 平成14年6月 当社取締役 平成14年7月 当社取締役経営統括本部副本部長 平成15年9月 当社取締役経営統括本部長 平成16年7月 当社常務取締役経営統括本部長 平成18年5月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役現在に至る 平成19年6月 当社専務取締役現在に至る	(注)2	23
代表取締役 専務取締役		竹田全吾	昭和19年7月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 当社鉄道事業本部計画管理部長 平成9年6月 当社バス事業本部計画管理部長兼 営業部長 平成9年10月 当社バス事業本部部长 平成11年4月 当社総務部長兼調査室長 平成13年6月 当社取締役総務部長兼調査室長 平成15年5月 当社常務取締役総務部長兼調査室 長 平成19年7月 当社常務取締役 平成22年6月 当社代表取締役現在に至る 平成22年6月 当社専務取締役総務部長兼調査室 長 平成22年10月 当社専務取締役現在に至る	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鉄道事業本部長	牧野 修	昭和30年4月26日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 当社鉄道事業本部運転車両部長 当社鉄道事業本部運輸部長兼車両部長 当社鉄道事業本部運輸部長 当社鉄道事業本部運輸部長兼鉄道乗務員養成所長 当社鉄道事業本部計画管理部長 当社取締役鉄道事業本部副本部長兼計画管理部長 当社取締役鉄道事業本部長兼計画管理部長 当社取締役鉄道事業本部長 当社常務取締役鉄道事業本部長現在に至る	(注) 2	17
常務取締役	鉄道事業本部技師長	古澤 廣道	昭和24年9月8日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年7月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社鉄道事業本部計画管理部長 当社取締役鉄道事業本部計画管理部長 当社取締役鉄道事業本部技師長兼計画管理部長 当社取締役鉄道事業本部技師長兼副本部長 当社取締役鉄道事業本部技師長 当社常務取締役鉄道事業本部技師長現在に至る	(注) 2	24
常務取締役		平田 一彦	昭和27年1月6日生	昭和50年4月 平成14年2月 平成14年7月 平成17年10月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年4月 平成24年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社経営統括本部経営企画部長 当社経営統括本部経営監理部長 当社経営監理部長 当社取締役経営監理部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役現在に至る	(注) 2	13
常務取締役	生活サービス創造本部長	猪森 信二	昭和32年8月3日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年5月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年7月	当社入社 ㈱東武カードビジネス常務取締役 当社経営統括本部経営企画部長 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役貸貸事業統括本部長兼沿線開発事業本部長 当社常務取締役生活サービス創造本部長現在に至る	(注) 2	13
常務取締役		鈴木 道明	昭和31年9月30日生	昭和54年4月 平成15年2月 平成18年10月 平成22年7月 平成25年6月	当社入社 当社鉄道事業本部営業部長 東武トラベル㈱取締役社長 東武タワースカイツリー㈱取締役社長現在に至る 当社常務取締役現在に至る	(注) 2	5
取締役	人事部長	三輪 裕章	昭和33年11月23日生	昭和56年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成23年6月	当社入社 当社鉄道事業本部計画管理部部長 当社人事部長 当社取締役人事部長現在に至る	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	鉄道事業本部 安全推進部長	大勝規好	昭和31年1月28日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 東武ステーションサービス㈱取締役社長 当社鉄道事業本部安全推進部部长 当社鉄道事業本部安全推進部長 当社取締役鉄道事業本部安全推進部長現在に至る	(注)2	13
取締役	生活サービス 創造本部住環境 開発部長	小代晶弘	昭和33年6月8日生	昭和57年4月 平成18年10月 平成22年4月 平成24年6月 平成24年7月	当社入社 当社分譲事業本部マンション事業部長 当社沿線開発事業本部部长 当社取締役沿線開発事業本部部长 当社取締役生活サービス創造本部住環境開発部長現在に至る	(注)2	10
取締役	グループ事業 部長	坂巻伸昭	昭和34年3月11日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 当社グループ事業部長 東武トラベル㈱取締役社長 当社取締役グループ事業部長現在に至る	(注)2	14
取締役		岩瀬豊	昭和32年6月29日生	昭和57年4月 平成18年5月 平成22年4月 平成24年1月 平成25年6月	当社入社 当社賃貸営業本部ステーション事業部長 当社賃貸事業統括本部SC事業部長 東武タウンソラマチ㈱取締役社長現在に至る 当社取締役現在に至る	(注)2	10
取締役		越村敏昭	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年4月	東京急行電鉄㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 当社取締役現在に至る 東京急行電鉄㈱取締役会長現在に至る	(注)2	5
常勤監査役		中嶋直孝	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年5月 平成18年10月 平成22年6月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社常務取締役 当社代表取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役現在に至る	(注)3	39
常勤監査役		豊田郁夫	昭和26年7月30日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社グループ事業部長 当社監理部長 当社グループ事業部長 当社取締役グループ事業部長 当社常勤監査役現在に至る	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		正田 修	昭和17年10月11日生	昭和42年3月 昭和51年6月 昭和55年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 平成8年6月 平成13年7月 平成16年6月 平成21年6月	日清製粉(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 当社監査役現在に至る (株)日清製粉グループ本社取締役社長 同社取締役会長 同社名誉会長相談役現在に至る	(注)3	7	
監査役		茂木友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 昭和54年3月 昭和57年3月 平成元年3月 平成6年3月 平成7年2月 平成13年6月 平成16年6月 平成23年6月	野田醤油(株)(現キッコーマン(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 当社監査役現在に至る キッコーマン(株)取締役会長CEO 同社取締役名誉会長取締役会議長現在に至る	(注)3	7	
監査役		小林 喬	昭和9年1月6日生	昭和43年5月 昭和46年3月 昭和49年5月 平成元年3月 平成3年4月 平成10年7月 平成14年6月 平成15年7月	富国生命保険(相)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長 当社監査役現在に至る 富国生命保険(相)相談役現在に至る	(注)3		
計								2,310

(注) 1 取締役越村敏昭氏は、社外取締役であります。

監査役正田 修、茂木友三郎、小林 喬の各氏は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の取締役会につきましては、社外取締役1名を含む取締役15名で構成されており、経営に関する重要な事項について審議のうえ意思決定を行うとともに業務執行状況の監督を行っております。

特に、社外取締役を選任していることにより、取締役は社外取締役を意識した職務執行の説明を行うとともに、その客観的な意見、助言を経営に反映させるなど、社外取締役は経営の効率性、公正性の確保に重要な役割を果たしており、コーポレート・ガバナンスの充実に資しているため、今後も現状の体制を維持してまいります。

また、取締役会を補完し、常務以上の役付取締役等および常勤監査役で構成される常務会は、取締役会付議事項案件を含む経営に関する重要な事項について審議するとともに、事業運営等に関する重要な情報の共有化を図っております。

さらに、内部統制システムの信頼性を確保すべく、企業倫理の確立と役員および全従業員における遵法意識の一層の徹底を図るため、日常行動の具体的な指針を定め、教育体制を整備するなど、コンプライアンス経営の推進に努めております。危機管理につきましては、危機管理の指針や組織を制定し、危機管理体制を構築、推進するとともに、法的リスクに対応するため、総務部法務センターにおいて、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制を整備しており、法務機能のさらなる充実に努めてまいります。また、当社グループの業務の適正を確保するため、子会社等を統括管理するグループ事業部にて、グループ会社管理規程に基づき、子会社等の業務執行について、管理、支援を行うほか、グループガバナンスの一層の強化を目指して、グループ事業部内にグループ会社監査担当として、課長以下6名を配置し、監査計画にもとづき内部監査を実施するとともに、定期的に「東武グループコーポレート会議」等を開催し、グループ経営方針の伝達と経営情報の共有化をはかり、子会社等と連携し、グループ全体でのコンプライアンス経営体制の整備を推進しております。加えて、経営内容の公正性と透明性を高めるため、決算説明会や沿線施設見学会等のIR活動を行うとともに、ホームページを通じた企業情報の提供などを行っており、一層の適時・適切な情報開示に努めてまいります。

監査役監査につきましては、社外監査役3名を含む5名の各監査役は、取締役会へ出席するほか、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠して策定した監査方針、監査計画、監査業務分担に従い、重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、当社グループ会社に対するテーマ監査、取締役・各部長に対するヒアリングの実施、グループ常勤監査役会の開催、グループ会社決算説明会への出席、グループ会社を含む業務および財産の状況の調査等を通じて、リスク管理を踏まえた取締役の職務執行の監査を行い、その状況を定期的に開催する監査役会に報告し、審議のうえ監査意見を形成するとともに、監査の実効性を確保しております。

また、監査役は、取締役のほか、コンプライアンス所管部門、危機管理所管部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署（以下「内部統制部門」という。）から内部統制システムの整備、運用状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、経営方針や会社の重要な課題について適宜代表取締役と意見交換を行い、監査業務の実効性を高めています。このほか、監査役の業務を補助するため専任の監査役スタッフを配置し、その人選・異動については、監査役と協議のうえ行っております。

当社では、経営陣から著しいコントロールを受け得る者または経営陣に著しいコントロールを及ぼし得る者に該当せず独立し、さらに経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する社外監査役3名を選任することにより、監査業務の実効性を確保しております。また、取締役は社外監査役を意識した職務執行の説明を行うとともに、その客観的な意見、助言を経営に反映させることなど、社外監査役は経営の公正性の確保に重要な役割を果たしており、コーポレート・ガバナンスの充実に資しているため、今後も現状の体制を維持してまいります。

当社における内部監査につきましては、監理部内に部長以下4名からなる内部監査部門を設置し、業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供および改善への助言・提案等を代表取締役および内部統制部門を含めた関係部署に行うことで、業務の適正な運営を維持するとともに業務改善および経営の効率化を目指して実施しております。

会計監査および財務報告に係る内部統制の監査につきましては、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が独立した立場から実施しております。平成24年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりです。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

高村守、安藤見、細矢聡

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 25名、その他 25名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

上記の体制のとおり、当社は、取締役の職務執行に関し、公正性、効率性を確保するため、社外取締役を含む取締役会による監督や社外監査役を含む各監査役による有効な監査を実施するとともに、内部監査部門の設置やコンプライアンス経営の推進、危機管理体制の構築に加え、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするなど必要にして十分なコーポレート・ガバナンス体制を構築していると考えており、現状の体制を採用しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役と会計監査人は定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行い、効率的な監査の実施に努めております。また、監査計画については、それぞれが提出して説明を行っております。監査役は会計監査人から四半期決算については四半期レビュー報告書を、期末決算については監査概要報告書を受領し、監査重点項目等について説明を受けるとともに、財務報告に係る内部統制に関する事項について報告を受け、意見交換を行っております。さらに、必要に応じて会計監査人の往査および視察等に立ち会っております。

監査役と内部監査部門は当社および当社グループ会社の業務ならびに財産の状況の調査その他の監査職務の執行にあたり緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めております。また、監査役は内部監査部門の監査結果等について定期的に報告を受け意見交換を行い、内部監査部門の監査結果を内部統制システムに係る監査役監査に実効的に活用しております。

会計監査人と内部監査部門は必要に応じ連絡・調整し、内部監査部門は会計監査人が実施する往査に立ち会う等連携を図っております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、代表取締役および業務執行取締役が、内部監査を受け必要に応じ立案する対策の決定について、客観的立場から監督機能を果たすほか、監査役および会計監査人の監査報告を受け、監督業務の実効性を高めております。

また、取締役会において、内部統制基本方針の決定に携わるとともに、その整備、運用実績の報告を受けております。

社外監査役は監査役会および常勤監査役を通じて内部監査部門による監査結果等について定期的に報告を受け、内部統制システムに係る監査役監査に実効的に活用しております。また、常勤監査役から会計監査人の監査計画報告書、四半期レビュー報告書、会計監査人の往査および視察等の状況について説明を受けております。さらに、期末決算については、監査役会に出席した会計監査人より重点監査項目等の説明を受けるとともに、財務報告に係る内部統制に関する事項について報告を受け、意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

さらに、監査役会等を通じて取締役のほか、内部統制部門から内部統制システムの整備、運用状況について定期的かつ随時報告を受け、必要に応じ説明を求めています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制につき、次のとおり決議しております。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令および定款等を遵守して意思決定・業務執行を行うため、コンプライアンスに関する行動原則として「東武グループコンプライアンス基本方針」を制定するとともに、行動指針としてのコンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンスカードを作成のうえ全役職員に配付し、継続的に教育研修等を実施する。また、コンプライアンスの取り組みを社内横断的に統括する専門部署やコンプライアンスに関する通報・相談窓口の設置のほか、推進状況の監視機関である「コンプライアンス委員会」等の整備により、コンプライアンス経営体制を構築、推進する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行、意思決定に関する書類である取締役会議事録・稟議書等の書類を法令および社内規程に基づき、適切に保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事故、災害等に関する危機管理については、「危機管理規程」等を社内規則で定めるとともに、担当部署でマニュアル等を作成・配付する。また、危機管理を統括する組織として設置した「危機管理委員会」を定期的開催し、危機に関する情報の共有化を図るほか、万一危機が発生した場合等、必要に応じて同委員会を開催し、その対応等を迅速に協議・実施する体制を構築する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「職務執行規程」等に基づいた権限と責任のもとに業務を執行する。また、定期的に取り締り会を開催し、経営に関する重要な事項について意思決定を行うとともに各取締役の業務執行状況を監督する。さらに、取締役会の機能を補完し経営効率を向上させるため、常務会を定期的開催し、経営に関する重要な事項について審議するほか、事業運営等に関する重要な情報の共有化を図る。

(5) 当社および子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等を統括管理する専門部署を設置し、グループ会社管理規程に基づき、子会社等の業務執行について、管理、支援を行うほか、グループガバナンスの一層の強化を目指して、監査を行うとともに、定期的に「東武グループコーポレート会議」等を開催し、グループ経営方針の伝達と経営情報の共有化をはかり、子会社等と連携し、グループ全体でのコンプライアンス経営体制を構築する。また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他法令に基づき財務報告に係る業務の適正性を確保するための体制を整備するとともに有効性の評価、不備の改善を行う。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の業務を補助するために専任の監査役スタッフを配置し、その人選・異動については、監査役と協議のうえ行う。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会のほか、重要な業務執行事項に関し審議・報告を行う常務会等の社内会議に出席するとともに、稟議書その他の業務執行、意思決定に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は「監査役監査基準」に準拠して策定した監査方針、監査計画により、定期的に監査役会を開催するほか、取締役からの報告事項を定め、経営方針や会社の重要な課題等について、適宜、代表取締役と意見交換を行う。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。

社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役越村敏昭氏は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役会長であります。また、当社取締役社長根津嘉澄氏は、同社の社外取締役に就任しているほか、当社は同社との間に車両使用料等の取引があります。

社外監査役正田修氏は、株式会社日清製粉グループ本社の名誉会長相談役であります。当社と同社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外監査役茂木友三郎氏は、キッコーマン株式会社の取締役名誉会長取締役会議長であります。当社と同社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外監査役小林喬氏は、富国生命保険相互会社の相談役であります。また、当社取締役社長根津嘉澄氏は、同社の社外取締役に就任しているほか、同社は当社の大株主であります。加えて、当社は同社との間に資金借入等の取引があります。

社外取締役個人および社外監査役個人の当社株式の所有株式数につきましては、「第4 提出会社の状況」内「5 役員 の状況」に記載しております。その他、社外取締役個人および社外監査役個人と当社との間に記載すべき利害関係はありません。

なお、上記について、一般消費者と同様の取引であり、かつ僅少な取引については記載しておりません。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性の基準または方針の内容

当社では、経営に対し幅広い見識を有しており、かつ経営陣から独立した立場にて客観的な視点から取締役の職務執行に関し、意見、助言を行うことにより経営の効率性および公正性の確保に資する方を社外役員に選任しております。

経営陣からの独立を判断する基準とは、経営陣から著しいコントロールを受け得る者または経営陣に著しいコントロールを与え得る者に該当しないことであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、機動的に自己の株式を取得できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の執行にあたり、その期待される役割を十分果たせるよう、また、有能な人材を迎えられるよう、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(3) 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の執行にあたり、その期待される役割を十分果たせるよう、また、有能な人材を迎えられるよう、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

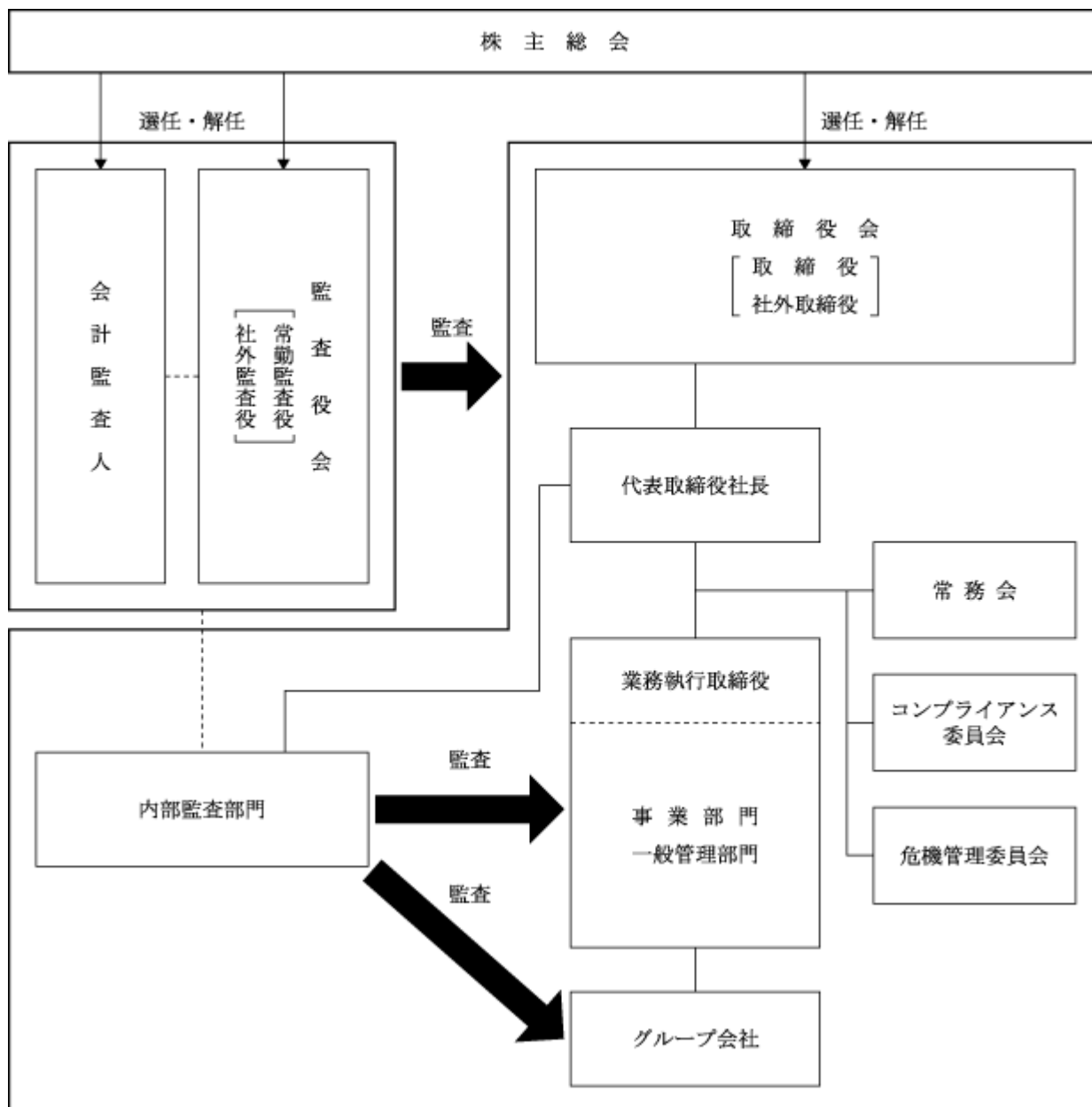
(4) 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	285	285				21
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39				3
社外役員	29	29				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
125	13	当社使用人兼務給与(賞与を含む。)

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、一定の基準に基づき、職位別の固定報酬額に、個人業績連動分および会社業績等に応じた会社業績連動分を加えて算定しております。各監査役の報酬は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役の協議によって決定した基準に従い算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 123銘柄
貸借対照表計上額の合計額 42,336百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,627,050	4,378	円滑な取引や事業上の関係を強化する為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,473,085	3,820	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,090,819	2,847	同上
東京海上ホールディングス(株)	926,140	2,103	同上
(株)松屋	2,411,000	1,788	同上
大成建設(株)	7,910,000	1,708	同上
芙蓉総合リース(株)	399,500	1,172	同上
(株)群馬銀行	2,420,294	1,072	同上
NK S Jホールディングス(株)	559,997	1,035	同上
京成電鉄(株)	1,337,000	855	同上
三井不動産(株)	519,000	821	同上
ヒューリック(株)	805,500	803	同上
京浜急行電鉄(株)	1,045,000	756	同上
日本空港ビルデング(株)	580,800	632	同上
(株)東芝	1,316,000	479	同上
アサヒグループホールディングス(株)	258,800	474	同上
日本信号(株)	894,795	462	同上
サッポロホールディングス(株)	962,375	294	同上
(株)りそなホールディングス	750,048	285	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	155,600	276	同上
(株)常陽銀行	443,912	168	同上
古河電気工業(株)	440,000	96	同上
東洋電機製造(株)	230,000	75	同上
(株)千葉興業銀行	71,900	34	同上
清水建設(株)	100,000	33	同上
(株)東和銀行	246,000	23	同上
(株)WOWOW	70	12	同上
(株)精養軒	32,400	12	同上
東急不動産(株)	16,000	6	同上
東京急行電鉄(株)	15,803	6	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,473,085	6,411	円滑な取引や事業上の関係を強化する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,627,050	5,929	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,090,819	4,197	同上
(株)松屋	2,411,000	3,696	同上
三井不動産(株)	982,000	2,591	同上
東京海上ホールディングス(株)	926,140	2,454	同上
大成建設(株)	7,910,000	2,048	同上
ヒューリック(株)	2,416,500	1,867	同上
芙蓉総合リース(株)	399,500	1,414	同上
(株)群馬銀行	2,420,294	1,369	同上
京成電鉄(株)	1,337,000	1,341	同上
N K S Jホールディングス(株)	559,997	1,099	同上
京浜急行電鉄(株)	1,045,000	1,029	同上
日本空港ビルデング(株)	580,800	729	同上
日本信号(株)	894,795	654	同上
(株)東芝	1,316,000	621	同上
アサヒグループホールディングス(株)	258,800	582	同上
日本航空(株)	100,000	437	同上
サッポロホールディングス(株)	962,375	380	同上
(株)りそなホールディングス	750,048	366	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	155,600	274	同上
(株)常陽銀行	443,912	233	同上
古河電気工業(株)	440,000	92	同上
東洋電機製造(株)	230,000	74	同上
(株)千葉興業銀行	71,900	65	同上
清水建設(株)	100,000	30	同上
(株)東和銀行	246,000	27	同上
(株)精養軒	32,400	19	同上
(株)WOWOW	70	17	同上
東急不動産(株)	16,000	14	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの
純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	139	56	139	51
連結子会社	60		65	
計	200	56	205	51

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準対応のアドバイザー業務ならびに環境会計および環境活動に関するアドバイザー業務等を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準対応のアドバイザー業務、子会社決算期統一に向けたアドバイザー業務およびコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,866	23,499
受取手形及び売掛金	注1,注2,注7 40,080	注1,注2,注7 42,807
短期貸付金	1,867	1,441
有価証券	-	注7 1,066
分譲土地建物	41,630	39,052
前払費用	3,125	3,094
繰延税金資産	3,355	3,525
その他	23,309	26,483
貸倒引当金	677	677
流動資産合計	133,557	140,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注7 577,219	注7 568,567
機械装置及び運搬具（純額）	注7 75,684	注7 75,352
土地	注6,注7 502,656	注6,注7 501,479
建設仮勘定	27,397	27,575
その他（純額）	注7 13,805	注7 15,018
有形固定資産合計	注3,注10 1,196,762	注3,注10 1,187,993
無形固定資産		
公共施設負担金	2,985	2,670
その他	16,746	17,568
無形固定資産合計	19,732	20,239
投資その他の資産		
投資有価証券	注4,注7,注11 54,627	注4,注7,注11 70,595
長期貸付金	1,104	1,050
破産更生債権等	1,186	1,041
繰延税金資産	7,883	5,351
その他	45,524	39,791
貸倒引当金	3,072	2,985
投資その他の資産合計	107,253	114,845
固定資産合計	1,323,748	1,323,078
資産合計	1,457,305	1,463,370

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,890	28,275
短期借入金	注7, 注8, 注9 49,677	注7, 注8, 注9 44,172
1年内返済予定の長期借入金	注7, 注8 93,518	注7, 注8 118,881
1年内償還予定の社債	注8 31,200	注8 19,700
未払費用	6,901	6,343
未払消費税等	938	3,863
未払法人税等	9,279	12,833
前受金	37,946	40,943
賞与引当金	1,760	1,661
商品券等回収損失引当金	3,069	3,122
資産除去債務	21	112
その他	注7 77,358	注7 77,962
流動負債合計	337,563	357,871
固定負債		
社債	注8 116,370	注8 119,870
長期借入金	注7, 注8 501,937	注7, 注8 453,225
鉄道・運輸機構長期未払金	注7 51,383	注7 46,290
繰延税金負債	9,879	11,153
再評価に係る繰延税金負債	注6 58,302	注6 58,388
退職給付引当金	38,736	40,795
役員退職慰労引当金	1,160	1,155
負ののれん	303	253
資産除去債務	1,976	1,712
その他	35,849	37,680
固定負債合計	815,900	770,525
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	10,851	7,234
特別法上の準備金合計	10,851	7,234
負債合計	1,164,315	1,135,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,399	70,398
利益剰余金	67,954	90,050
自己株式	3,332	3,435
株主資本合計	237,156	259,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,671	12,957
土地再評価差額金	注6 38,092	注6 38,769
その他の包括利益累計額合計	40,763	51,727
少数株主持分	15,070	16,862
純資産合計	292,990	327,739
負債純資産合計	1,457,305	1,463,370

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	543,407	577,223
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注3 397,004	注3 399,645
販売費及び一般管理費	注1,注2 113,820	注1,注2 125,033
営業費合計	510,824	524,678
営業利益	32,583	52,544
営業外収益		
受取利息	112	104
受取配当金	5,646	5,532
少額工事負担金等受入額	373	424
持分法による投資利益	302	144
その他	3,573	2,692
営業外収益合計	10,008	8,898
営業外費用		
支払利息	12,494	11,651
その他	2,257	2,251
営業外費用合計	14,751	13,902
経常利益	27,839	47,540
特別利益		
工事負担金等受入額	注4 3,362	注4 1,845
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,617	3,617
受取補償金	659	1,720
投資有価証券売却益	79	2,273
その他	976	1,295
特別利益合計	8,694	10,750
特別損失		
固定資産除却損	注5 1,501	注5 2,807
固定資産圧縮損	注6 3,352	注6 1,837
減損損失	注7 1,163	注7 3,544
その他	3,157	854
特別損失合計	9,173	9,043
税金等調整前当期純利益	27,360	49,248
法人税、住民税及び事業税	13,633	20,631
法人税等調整額	2,337	1,831
法人税等合計	11,295	18,800
少数株主損益調整前当期純利益	16,064	30,448
少数株主利益	45	1,800
当期純利益	16,019	28,648

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,064	30,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	10,278
土地再評価差額金	8,079	-
持分法適用会社に対する持分相当額	4	15
その他の包括利益合計	注1 8,344	注1 10,294
包括利益	24,409	40,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,356	38,934
少数株主に係る包括利益	53	1,807

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	102,135	102,135
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102,135	102,135
資本剰余金		
当期首残高	70,405	70,399
当期変動額		
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	70,399	70,398
利益剰余金		
当期首残高	57,349	67,954
当期変動額		
剰余金の配当	5,343	5,877
当期純利益	16,019	28,648
土地再評価差額金の取崩	2	674
持分法の適用範囲の変動	67	-
当期変動額合計	10,605	22,095
当期末残高	67,954	90,050
自己株式		
当期首残高	3,337	3,332
当期変動額		
自己株式の取得	17	110
自己株式の処分	21	8
当期変動額合計	4	102
当期末残高	3,332	3,435
株主資本合計		
当期首残高	226,553	237,156
当期変動額		
剰余金の配当	5,343	5,877
当期純利益	16,019	28,648
自己株式の取得	17	110
自己株式の処分	15	7
土地再評価差額金の取崩	2	674
持分法の適用範囲の変動	67	-
当期変動額合計	10,603	21,992
当期末残高	237,156	259,149

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,409	2,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	10,286
当期変動額合計	261	10,286
当期末残高	2,671	12,957
土地再評価差額金		
当期首残高	30,014	38,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,077	677
当期変動額合計	8,077	677
当期末残高	38,092	38,769
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,424	40,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,339	10,963
当期変動額合計	8,339	10,963
当期末残高	40,763	51,727
少数株主持分		
当期首残高	15,051	15,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	1,792
当期変動額合計	18	1,792
当期末残高	15,070	16,862
純資産合計		
当期首残高	274,029	292,990
当期変動額		
剰余金の配当	5,343	5,877
当期純利益	16,019	28,648
自己株式の取得	17	110
自己株式の処分	15	7
土地再評価差額金の取崩	2	674
持分法の適用範囲の変動	67	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,357	12,755
当期変動額合計	18,961	34,748
当期末残高	292,990	327,739

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,360	49,248
減価償却費	51,424	53,685
減損損失	1,163	3,544
持分法による投資損益（は益）	302	144
特定都市鉄道整備準備金の増減額（は減少）	3,617	3,617
貸倒引当金の増減額（は減少）	164	88
賞与引当金の増減額（は減少）	15	82
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,885	2,089
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	73	5
商品券等回収損失引当金増減額（は減少）	29	52
受取利息及び受取配当金	5,758	5,637
支払利息	12,494	11,651
工事負担金等受入額	3,735	2,269
固定資産除却損	2,573	3,372
固定資産圧縮損	3,352	1,837
売上債権の増減額（は増加）	1,218	2,764
たな卸資産の増減額（は増加）	14,971	2,817
仕入債務の増減額（は減少）	1,648	2,425
その他	1,896	7,352
小計	106,092	123,468
利息及び配当金の受取額	5,773	5,669
利息の支払額	12,502	11,888
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	11,934	16,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,428	100,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額（は増加）	327	440
長期貸付けによる支出	60	19
長期貸付金の回収による収入	55	16
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,061	2,163
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,320	1,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	注2 1,530
有形及び無形固定資産の取得による支出	92,241	60,417
有形及び無形固定資産の売却による収入	722	282
工事負担金等受入による収入	4,392	4,082
差入保証金の差入による支出	41	205
差入保証金の回収による収入	2,529	4,768
その他	548	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,511	50,226

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	29,032	4,132
長期借入れによる収入	103,740	72,392
長期借入金の返済による支出	67,627	95,742
社債の発行による収入	10,500	23,200
社債の償還による支出	12,950	31,200
自己株式の純増減額（ は増加）	1	103
配当金の支払額	5,331	5,869
有価証券消費貸付純増減額（ は減少）	1,042	-
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	7,724	5,725
少数株主への配当金の支払額	13	10
その他	325	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,808	47,523
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,890	2,602
現金及び現金同等物の期首残高	25,556	20,666
現金及び現金同等物の期末残高	注1 20,666	注1 23,268

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 86社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

当連結会計年度において東武ランドシステム(株)からの分割に伴い新設したラフェスタ(株)は、全株式を売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

(株)群馬ロジテムは富士通運(株)との合併に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。この合併に伴い、富士通運(株)は(株)群馬ロジテムへ商号変更しております。

また、嶋久運輸(株)は商号を(株)千葉ロジテムに変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 (株)フルール・ド・パリ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名 (株)東武ストア、蔵王ロープウェイ(株)、(株)伊香保カントリー倶楽部、那須交通(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)フルール・ド・パリほか)及び関連会社(株)群馬県バス・ハイヤー会館ほか)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は44社であり、そのうち東武インターテック(株)、東武エンジニアリング(株)、東武ステーションサービス(株)、東武運輸(株)、東武物流サービス(株)、(株)千葉ロジテム、(株)群馬ロジテム、(株)栃木ロジテム、(株)東海ロジテム、(株)埼玉ロジテム、東武興業(株)、谷川岳ロープウエー(株)、奥日光開発(株)、東武ゴルフサービス(株)、(株)トラベルサービス、東武トラベル(株)、東武プロパティーズ(株)、東武ランドシステム(株)、東武電設工業(株)、東武シェアードサービス(株)、(株)東武保険サービス、ニッポンレンタカー東武(株)、(株)東武セレモニー、(株)シンフォニア東武、(株)東武エネルギーサポートの決算日は12月末日、(株)ティー・アンド・シー、(株)東武ブックス、東武イマリン(株)の決算日は1月末日、(株)東武スポーツ、(株)東武百貨店、(株)総合パーキングサービス、(株)ニッテイ事業社、(株)ガンブス・インターナショナル、(株)東武友の会、(株)東武セキュリティ、(株)東武カルチャア、(株)コム・イースト、(株)東武カードビジネス、(株)東武宇都宮百貨店、(株)宇都宮パーキングサービス、東栄産業(株)、東武建設(株)、東武開発(株)、東武谷内田建設(株)の決算期は2月末日であります。各社の決算日に基づく財務諸表によっております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

やしお観光バス(株)、東野観光(株)、(株)東野整備、日本パーキングビルサービス(株)、東武商事(株)、東武緑地(株)、(株)T O Y O、東武ビルマネジメント(株)、錦糸町熱供給(株)、(株)東武エネルギーマネジメントは決算期変更で決算日が3月末日となり当事業年度の月数が15箇月となっております。また、東武デリバリー(株)、東武レジャー企画(株)は決算期変更で決算日が3月末日となり当事業年度の月数が14箇月、東野交通(株)、東武食品サービス(株)、東武フードシステム(株)は決算期変更で決算日が3月末日となり当事業年度の月数が13箇月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しております。

また、その他有価証券は、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しております。

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法により評価しております。

なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。

ハ たな卸資産

小売業商品は、主として売価還元法による原価法により評価しております。

分譲土地建物は、個別法による原価法により評価しております。

貯蔵品は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法及び定率法を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額にして約70%は、定率法により償却しております。

また、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。なお、金額が僅少なものについては支出時の費用として処理しております。

(4) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

二 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

(6) 特別法上の準備金の計上基準

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち3,617百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及びキャップ取引

特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

手段 金利スワップ取引及びキャップ取引

対象 変動金利による借入金

ハ ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及びキャップ取引

特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び過年度に発生しました負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取補償金」および「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた1,715百万円は、「受取補償金」659百万円、「投資有価証券売却益」79百万円、「その他」976百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書における「特別損失」の「災害による損失」479百万円を「特別損失」の「その他」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	7百万円	35百万円

- 2 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	0百万円	39百万円

- 3 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	901,415百万円	939,660百万円

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,844百万円	6,874百万円

- 5 偶発債務

連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
埼玉県住宅供給公社	2,800百万円	2,683百万円
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	1,135百万円	1,101百万円
宅地ローン	881百万円	599百万円
押上・業平橋駅周辺土地区画整理組合	458百万円	- 百万円
その他	1百万円	235百万円
計	5,277百万円	4,620百万円

6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(イ)東武鉄道(株)

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格及び第2号に定める基準地価格により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	40,213百万円	49,564百万円

()東武アネックス(株)・東武プロパティーズ(株)・東武エステート(株)

(平成14年2月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定

・再評価を行った年月日...平成14年1月31日

()銀座エフツー(株)

(平成14年3月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定

・再評価を行った年月日...平成13年12月31日

(ロ)東武百貨店

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	0百万円	0百万円

(ハ)東武宇都宮百貨店

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	80百万円	84百万円

(ニ)東武運輸(株)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,105百万円	2,350百万円

(ホ)東武建設(株)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,373百万円	1,476百万円

なお、持分法適用会社である(株)東武ストアにおいては平成14年2月28日、(株)東武警備サービス(平成14年4月5日に(株)東武ストアと合併により消滅)においては平成13年12月31日にそれぞれ土地の再評価を行い、当社の持分を「純資産の部」の「土地再評価差額金」より控除して表示しております。控除した当社の持分は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	911百万円	911百万円

(株)東武ストアにおける再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額の当社の持分は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	157百万円	175百万円

7 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,000百万円	2,000百万円
有価証券	- 百万円	67百万円
建物及び構築物	310,897百万円	305,683百万円
機械装置及び運搬具	63,481百万円	61,673百万円
土地	303,600百万円	303,341百万円
その他の有形固定資産	4,746百万円	4,836百万円
投資有価証券	358百万円	303百万円
計	685,084百万円	677,905百万円

なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他の有形固定資産に含まれております鉄道財団は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	670,527百万円	667,338百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,939百万円	5,025百万円
長期借入金	149,782百万円	152,992百万円
(内1年内返済額)	17,889百万円	16,548百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	55,217百万円	49,632百万円
(内1年内返済額)	5,552百万円	4,917百万円
計	209,938百万円	207,650百万円

8 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社における借入金のうち337,270百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金337,270百万円のうち20,185百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社における借入金のうち333,040百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金333,040百万円のうち15,235百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

9 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	100,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	13,000百万円	10,980百万円
差引額	87,000百万円	79,020百万円

10 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	222,421百万円	224,413百万円

11 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	17,546百万円	22,070百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
人件費	48,945百万円	53,201百万円
経費	45,053百万円	49,433百万円
諸税	3,336百万円	3,397百万円
減価償却費	11,839百万円	14,464百万円

2 区分掲記されたもの以外の引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	101百万円	120百万円
賞与引当金繰入額	1,051百万円	887百万円
退職給付費用	2,799百万円	2,889百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	206百万円	297百万円

4 工事負担金等受入額の主な内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
坂戸駅橋上化工事	1,922百万円
東京スカイツリータウン省CO2対象工事	923百万円
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
東京スカイツリータウン省CO2対象工事	1,457百万円
伊勢崎線第256号踏切道拡幅改良工事	114百万円

5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	杉戸工場跡地撤去工事、テレビ電波障害対策による光ファイバーの除却
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	浅草東武ビル外壁等撤去工事、杉戸工場跡地撤去工事

6 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
坂戸駅橋上化工事	1,922百万円
東京スカイツリータウン省CO2対象工事	923百万円
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
東京スカイツリータウン省CO2対象工事	1,456百万円
伊勢崎線第256号踏切道拡幅改良工事	114百万円

7 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

イ 減損損失を認識した主な資産

用途	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
種類	賃貸施設	ゴルフ場施設
場所	土地 栃木県日光市	土地、建物ほか 北海道由仁町

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

二 減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	692百万円	749百万円
建物及び構築物	470百万円	2,778百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	16百万円
計	1,163百万円	3,544百万円

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67百万円	15,821百万円
組替調整額	202百万円	4百万円
税効果調整前	135百万円	15,826百万円
税効果額	133百万円	5,547百万円
その他有価証券評価差額金	269百万円	10,278百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	- 百万円	- 百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	- 百万円	- 百万円
税効果額	8,079百万円	- 百万円
土地再評価差額金	8,079百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4百万円	15百万円
その他の包括利益合計	8,344百万円	10,294百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,075,540,607			1,075,540,607
自己株式				
普通株式(株)	6,746,347	47,031	43,412	6,749,966

(注) 普通株式の自己株式数の増加47,031株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少43,412株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,671	2.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,671	2.5	平成23年 9月30日	平成23年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	2,671	利益剰余金	2.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,075,540,607			1,075,540,607
自己株式				
普通株式(株)	6,749,966	255,681	16,689	6,988,958

(注) 普通株式の自己株式数の増加255,681株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少16,689株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,671	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,205	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注) 平成24年10月31日取締役会決議の1株当たり配当額には記念配当50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,205	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 1株当たり配当額には記念配当50銭が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	20,866百万円	23,499百万円
有価証券勘定	- 百万円	1,066百万円
計	20,866百万円	24,565百万円
預入期間が3箇月を超える定期預金	199百万円	230百万円
償還期間が3箇月を超える債券等	- 百万円	1,066百万円
現金及び現金同等物	20,666百万円	23,268百万円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	ラフェスタ(株)
流動資産	479百万円
固定資産	1,902百万円
資産合計	2,381百万円
流動負債	1,642百万円
固定負債	30百万円
負債合計	1,673百万円

(リース取引関係)

- 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	24	11	13
機械装置及び運搬具	1,924	1,523	400
その他	642	584	58
合計	2,591	2,119	472

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	24	13	10
機械装置及び運搬具	1,591	1,322	268
その他	250	244	6
合計	1,865	1,580	284

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	194	80
1年超	288	204
合計	482	284

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	365	131
減価償却費相当額	365	131

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側) (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	9,155	9,120
1年超	42,565	33,413
合計	51,720	42,533

(貸主側) (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	729	1,009
1年超	4,240	7,589
合計	4,970	8,598

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債の発行によっております。また、連結子会社であります東武シェアードサービス㈱において、当社グループ全体の資金を包括して管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ各社の資金需要に応じた資金供給を行うことで効率的な資金の運用をはかっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び買掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関してはグループ各社の与信管理手続きに従い、顧客・取引先ごとの信用調査を行い、期日管理及び残高管理を定期的に行う体制としております。

投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主にグループ各社の業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債のうち短期のものについては、主に営業取引に係る資金調達であり、長期のものについては主に設備投資に係る資金調達であります。これらのうち、金利の変動リスクに晒されているものの一部については、当該リスクを回避する目的でデリバティブ取引（金利スワップ取引及びキャップ取引）を利用しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	49,677	49,677	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	93,518	93,824	306
(3) 1年内償還予定の社債	31,200	31,243	43
(4) 社債	116,370	118,962	2,592
(5) 長期借入金	501,937	516,144	14,207
合計	792,703	809,852	17,149

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	44,172	44,172	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	118,881	119,150	269
(3) 1年内償還予定の社債	19,700	19,749	49
(4) 社債	119,870	123,410	3,540
(5) 長期借入金	453,225	468,037	14,811
合計	755,848	774,519	18,670

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内返済予定の長期借入金及び(5)長期借入金

1年内返済予定を含む長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の長期借入金の時価については金利スワップの対象とされていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)1年内償還予定の社債及び(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(注) 2 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	49,677	-	-	-	-	-
社債	31,200	19,700	29,800	16,470	21,000	29,400
長期借入金	93,518	114,636	64,689	50,804	55,184	216,623
合計	174,395	134,336	94,489	67,274	76,184	246,023

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	44,172	-	-	-	-	-
社債	19,700	29,800	26,470	21,000	13,600	29,000
長期借入金	118,881	69,021	55,737	59,064	52,368	217,032
合計	182,753	98,821	82,207	80,064	65,968	246,032

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,929	4,045	115
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	280	276	3
合計	4,209	4,321	112

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,961	4,068	106
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	276	274	2
合計	4,238	4,342	104

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	15,466	7,425	8,041
その他	156	138	18
小計	15,622	7,563	8,059
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	15,484	19,475	3,990
その他	121	136	14
小計	15,606	19,611	4,004
合計	31,228	27,174	4,054

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	46,122	26,033	20,088
その他	288	234	54
小計	46,410	26,267	20,143
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,208	2,468	260
その他	21	22	1
小計	2,229	2,491	262
合計	48,639	28,759	19,880

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	94,969百万円	92,196百万円
ロ 年金資産	50,086百万円	50,555百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	44,882百万円	41,640百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	11,396百万円	7,671百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	24,053百万円	18,221百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	15,110百万円	13,498百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ - ニ - ホ + ヘ)	24,543百万円	29,246百万円
チ 前払年金費用	14,192百万円	11,548百万円
リ 退職給付引当金(ト + チ)	38,736百万円	40,795百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前連結会計年度において、当社で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにより過去勤務債務(債務の減額)2,100百万円が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	4,051百万円	4,045百万円
ロ 利息費用	1,807百万円	1,736百万円
ハ 期待運用収益	1,552百万円	1,240百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,687百万円	3,725百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,720百万円	3,814百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,614百万円	1,612百万円
ト 退職給付費用(イ + ロ - ハ + ニ + ホ - ヘ)	10,098百万円	10,468百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

3 総合設立型の前期拠出額232百万円および当期拠出額212百万円は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 確定拠出型の前期拠出額118百万円および当期拠出額131百万円は、「イ 勤務費用」に計上しております。

5 連結子会社1社において、前連結会計年度に退職金制度の一部が終了し、制度終了時点の未認識数理計算上の差異等139百万円を特別損失に計上しております。また、連結子会社1社において前連結会計年度に退職金の精算を行い、自己都合退職金と会社都合退職金の差額6百万円を特別利益に計上しております。

6 連結子会社1社において、前連結会計年度に退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴う退職給付債務増加額239百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	8,452百万円	10,208百万円
分割に伴う土地評価損	6,359百万円	5,962百万円
減損損失	2,665百万円	3,902百万円
税務上の繰越欠損金	4,920百万円	2,618百万円
未実現利益の消去	2,270百万円	2,327百万円
減損により取崩した土地再評価差額	1,077百万円	1,226百万円
商品券等回収損失引当金	1,199百万円	1,192百万円
未払事業税	735百万円	1,102百万円
分譲土地建物評価損	738百万円	723百万円
資産除去債務	713百万円	651百万円
賞与引当金繰入額	705百万円	630百万円
その他	2,556百万円	3,117百万円
繰延税金資産小計	32,392百万円	33,664百万円
評価性引当額	13,899百万円	13,282百万円
繰延税金負債との相殺額	7,253百万円	11,505百万円
繰延税金資産合計	11,239百万円	8,876百万円
(繰延税金負債)		
分割に伴う土地評価益	14,355百万円	14,355百万円
その他有価証券評価差額金	1,459百万円	7,001百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価益	615百万円	615百万円
その他	716百万円	690百万円
繰延税金負債小計	17,146百万円	22,662百万円
繰延税金資産との相殺額	7,253百万円	11,505百万円
繰延税金負債合計	9,892百万円	11,157百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,346百万円	2,280百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

鉄道業におけるアスベストを含む車両の撤去費用、不動産賃貸業におけるアスベストを含む建物の撤去費用

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

鉄道業におけるアスベストを含む車両の撤去費用、不動産賃貸業におけるアスベストを含む建物の撤去費用

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当該車両および建物に関し、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる撤去費用について、その金額を合理的に見積り計上

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当該車両および建物に関し、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる撤去費用について、その金額を合理的に見積り計上

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,155百万円	1,998百万円
見積りの変更による増加額	1,040百万円	- 百万円
資産除去債務の履行による減少額	197百万円	173百万円
期末残高	1,998百万円	1,825百万円

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてオフィスビル(土地を含む)や商業施設(土地を含む)を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,629百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)、減損損失は155百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,535百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	79,998	159,433
	期中増減額	79,434	3,571
	期末残高	159,433	163,005
期末時価		164,386	198,307

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、東京スカイツリータウン竣工(77,878百万円)であり、減少は、減価償却費(2,434百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、浅草東武ビル(4,214百万円)、春日部西口店舗(2,189百万円)、東京スカイツリータウン(1,275百万円)、減少は、減価償却費(5,203百万円)であります。

3 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額もしくは指標等を用いて合理的な調整を行って算出した金額であります。また、期中に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、遊園地、ホテル、飲食業、スカイツリー業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。「流通事業」は、駅売店、百貨店業等を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	201,858	58,247	35,982	199,854	47,463	543,407		543,407
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,836	1,900	16,439	2,180	26,888	50,245	50,245	
計	204,695	60,148	52,421	202,035	74,352	593,652	50,245	543,407
セグメント利益又は損失()	23,406	620	5,938	1,277	2,593	32,595	12	32,583
セグメント資産	811,009	146,735	421,870	98,013	158,605	1,636,235	178,929	1,457,305
その他の項目								
減価償却費	37,274	4,193	5,990	2,634	1,331	51,424		51,424
減損損失			1,142		20	1,163		1,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,600	29,505	38,415	2,944	2,717	101,182		101,182

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が51,411百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	208,275	72,363	37,626	206,651	52,306	577,223		577,223
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,071	1,930	18,591	2,785	35,164	61,543	61,543	
計	211,346	74,294	56,217	209,437	87,471	638,766	61,543	577,223
セグメント利益又は損失()	28,975	10,593	8,030	1,948	3,624	53,172	628	52,544
セグメント資産	811,435	151,238	419,716	99,003	173,274	1,654,667	191,297	1,463,370
その他の項目								
減価償却費	34,424	6,523	8,470	2,631	1,634	53,685		53,685
減損損失	375	2,929	240			3,544		3,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,717	4,732	8,059	5,483	2,718	57,711		57,711

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が66,753百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	260円03銭	290円93銭
1株当たり当期純利益金額	14円99銭	26円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14円94銭	26円73銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,019	28,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,019	28,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,068,797	1,068,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,215	3,215
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,215)	(3,215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	292,990	327,739
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,070	16,862
(うち少数株主持分)	(15,070)	(16,862)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	277,920	310,876
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,068,790	1,068,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当社	第37回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	9.4.30	(10,000) 10,000		3.15	なし	24.4.27
当社	2016年満期一口円建転換社 債型新株予約権付社債	18.6.12	1,770	1,770	0.00	なし	28.3.31
当社	第74回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19.4.27	(10,000) 10,000		1.60	なし	24.4.27
当社	第75回無担保社債 (適格機関投資家限定)	19.5.31	(2,500) 2,500		1.56	なし	24.5.31
当社	第76回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19.8.7	10,000	10,000	2.11	なし	26.8.7
当社	第78回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20.3.19	10,000	10,000	2.19	なし	30.3.19
当社	第79回無担保社債 (適格機関投資家限定)	20.3.31	(500) 500		1.33	なし	25.3.29
当社	第80回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20.6.6	10,000	(10,000) 10,000	1.72	なし	25.6.6
当社	第82回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.7.30	10,000	10,000	1.44	なし	26.7.30
当社	第83回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.9.24	10,000	10,000	1.53	なし	27.9.24
当社	第84回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.12.14	10,000	10,000	1.54	なし	28.12.14
当社	第85回無担保社債 (担保提供限定特約付)	22.2.2	(10,000) 10,000		0.99	なし	25.2.1
当社	第86回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.3.10	10,000	10,000	1.38	なし	29.3.10
当社	第87回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.4.28	10,000	10,000	1.82	なし	32.4.28
当社	第88回無担保社債 (適格機関投資家限定)	22.9.28	2,000	2,000	1.02	なし	29.9.28
当社	第89回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.10.28	10,000	10,000	1.38	なし	32.10.28
当社	第90回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.1.31	3,000	3,000	1.07	なし	28.1.29
当社	第91回無担保社債 (担保提供限定特約付)	23.2.1	10,000	(10,000) 10,000	0.60	なし	26.1.31
当社	第92回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.3.31	2,000	2,000	0.81	なし	28.3.31
当社	第93回無担保社債 (担保提供限定特約付)	24.1.31	10,000	10,000	0.69	なし	27.1.30
当社	第94回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.3.30	1,000	1,000	0.99	なし	29.3.31
当社	第95回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24.4.19		10,000	1.06	なし	31.4.19
当社	第96回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.5.31		2,500	0.68	なし	29.5.31
当社	第97回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.7.25		500	0.63	なし	29.7.25
当社	第98回無担保社債 (担保提供限定特約付)	25.1.31		10,000	0.47	なし	28.1.29
当社	第99回無担保社債 (適格機関投資家限定)	25.3.28		500	0.55	なし	30.3.28
消去			(1,800) 5,200	(300) 3,700			
合計			(31,200) 147,570	(19,700) 139,570			

(注) 1 当期首残高、当期末残高欄の上段()内は内書であって、一年内に償還されるものであり、連結貸借対照表において流動負債の部に掲げております。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	550.5
発行価額の総額(百万円)	1,770
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月26日 至 平成28年3月17日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
19,700	29,800	26,470	21,000	13,600

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,677	44,172	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	93,518	118,881	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	180	203		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	501,937	453,225	1.4	平成45年1月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	447	412		平成31年5月31日
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金	49,664	44,714	1.5	平成42年3月16日
鉄道・運輸機構長期未払金1年内返済額	5,552	4,917	1.5	
有価証券消費貸借預り金	13,058	13,058	0.5	
合計	714,033	679,582		

- (注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率であります。
 2 鉄道・運輸機構長期未払金及びその一年内返済額には、これらに係る消費税の未払金は含めておりません。
 3 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	69,021	55,737	59,064	52,368
リース債務	160	118	78	38
その他有利子負債 (鉄道・運輸機構 長期未払金)	4,506	4,574	4,643	4,468

【資産除去債務明細表】

当該明細表に記載すべき事項が、「資産除去債務関係」注記事項として記載されているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	138,225	281,859	426,664	577,223
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,438	20,873	36,098	49,248
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,600	11,569	20,616	28,648
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.30	10.83	19.29	26.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.30	6.52	8.47	7.52

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,282	6,299
未収運賃	7,257	7,791
未収金	注1 7,892	注1 10,457
未収収益	158	107
短期貸付金	2,315	6,670
有価証券	-	注2 67
分譲土地建物	42,087	39,445
貯蔵品	2,481	2,355
前払費用	1,280	1,228
繰延税金資産	998	1,108
その他	1,681	2,281
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	71,418	77,798
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	注2,注6,注8 1,342,618	注2,注6,注8 1,364,371
減価償却累計額	671,787	696,751
有形固定資産(純額)	670,831	667,620
無形固定資産	5,207	5,143
鉄道事業固定資産合計	676,039	672,763
開発事業固定資産		
有形固定資産	注8 399,991	注8 399,563
減価償却累計額	注5 95,199	注5 97,003
有形固定資産(純額)	304,791	302,560
無形固定資産	10,801	10,820
開発事業固定資産合計	315,593	313,380
各事業関連固定資産		
有形固定資産	注2,注8 22,132	注2,注8 20,438
減価償却累計額	5,525	注5 5,751
有形固定資産(純額)	16,607	14,687
無形固定資産	692	1,024
各事業関連固定資産合計	17,300	15,711
建設仮勘定		
鉄道事業	19,844	26,328
開発事業	3,274	1,137
各事業関連	156	26
建設仮勘定合計	23,275	27,492

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	注2,注9 39,516	注2,注9 52,524
関係会社株式	165,635	164,971
出資金	0	0
長期貸付金	968	933
従業員に対する長期貸付金	4	5
関係会社長期貸付金	18,500	19,500
破産更生債権等	552	552
繰延税金資産	2,528	-
長期前払費用	350	350
その他	30,436	24,353
貸倒引当金	2,616	2,609
投資その他の資産合計	255,875	260,580
固定資産合計	1,288,084	1,289,930
資産合計	1,359,503	1,367,728
負債の部		
流動負債		
短期借入金	注3,注10 22,342	注3,注10 21,822
関係会社短期借入金	85,250	97,100
1年内返済予定の長期借入金	注2,注3 84,685	注2,注3 113,505
1年内償還予定の社債	注3 33,000	注3 20,000
未払金	注4 12,326	注4 11,943
設備関係未払金	注2 21,748	注2 25,584
未払費用	3,697	3,421
未払消費税等	-	2,821
未払法人税等	7,431	8,112
預り連絡運賃	2,799	2,900
預り金	19,383	19,646
前受運賃	6,059	6,348
前受金	7,583	12,886
前受収益	1,748	1,919
資産除去債務	21	112
その他	1,526	1,539
流動負債合計	309,604	349,664

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	注3 119,770	注3 123,270
長期借入金	注2,注3 491,876	注2,注3 443,067
鉄道・運輸機構長期未払金	注2 51,383	注2 46,290
繰延税金負債	-	423
再評価に係る繰延税金負債	注8 57,651	注8 57,737
退職給付引当金	25,290	26,723
関係会社事業損失引当金	3,079	3,017
受入保証金	23,771	24,712
資産除去債務	1,976	1,712
その他	2,917	2,765
固定負債合計	777,716	729,720
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	10,851	7,234
特別法上の準備金合計	10,851	7,234
負債合計	1,098,172	1,086,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金		
資本準備金	52,511	52,511
その他資本剰余金	17,888	17,887
資本剰余金合計	70,399	70,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	50,447	61,719
利益剰余金合計	50,447	61,719
自己株式	3,332	3,435
株主資本合計	219,649	230,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,183	10,116
土地再評価差額金	注8 39,497	注8 40,174
評価・換算差額等合計	41,681	50,291
純資産合計	261,331	281,109
負債純資産合計	1,359,503	1,367,728

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	136,720	141,801
運輸雑収	16,072	16,005
鉄道事業営業収益合計	152,792	157,807
営業費		
運送営業費	85,490	88,697
一般管理費	5,330	5,471
諸税	6,673	6,546
減価償却費	34,520	31,540
鉄道事業営業費合計	132,014	132,255
鉄道事業営業利益	20,778	25,551
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	19,096	10,380
土地建物賃貸収入	29,918	41,347
スポーツ施設収入	644	638
ホテル事業収入	9,929	11,656
その他のレジャー事業収入	16	16
開発事業営業収益合計	59,606	64,040
営業費		
売上原価	注1 24,076	注1 21,780
販売費及び一般管理費	20,891	22,772
諸税	2,114	2,090
減価償却費	7,029	9,419
開発事業営業費合計	54,111	56,062
開発事業営業利益	5,495	7,977
全事業営業利益	26,273	33,528
営業外収益		
受取配当金	5,686	5,538
雑収入	2,092	2,367
営業外収益合計	7,778	7,905
営業外費用		
支払利息	10,013	9,961
社債利息	2,453	1,975
社債発行費	94	179
雑支出	1,731	1,499
営業外費用合計	14,292	13,615
経常利益	19,759	27,819

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,617	3,617
受取補償金	-	988
工事負担金等受入額	注2 3,075	注2 201
その他	367	179
特別利益合計	7,060	4,986
特別損失		
固定資産除却損	注4 295	注4 1,062
関係会社株式評価損	3	665
減損損失	注5 1,142	注5 637
固定資産圧縮損	注3 3,075	注3 201
その他	2,191	129
特別損失合計	6,708	2,695
税引前当期純利益	20,110	30,110
法人税、住民税及び事業税	9,716	13,625
法人税等調整額	985	1,339
法人税等合計	8,731	12,285
当期純利益	11,379	17,824

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		35,347		35,886	
経費		50,143		52,811	
計			85,490		88,697
2 一般管理費	2				
人件費		3,596		3,744	
経費		1,734		1,726	
計		5,330		5,471	
3 諸税		6,673		6,546	
4 減価償却費		34,520		31,540	
鉄道事業営業費合計			132,014		132,255
開発事業営業費					
1 売上原価	2				
土地建物分譲売上原価		15,764		9,198	
その他の開発事業 売上原価		8,312		12,582	
計		24,076		21,780	
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		3,242		3,147	
経費		17,648		19,625	
計		20,891		22,772	
3 諸税		2,114		2,090	
4 減価償却費		7,029		9,419	
開発事業営業費合計			54,111		56,062
全事業営業費合計			186,126		188,318

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 鉄道事業営業費

運送営業費	百万円
給与	25,893
修繕費	15,489
動力費	7,010
2 開発事業営業費	
売上原価	
運営費	8,285
販売費及び一般管理費	
賃借料	10,337
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
退職給付費用	7,381

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 鉄道事業営業費

運送営業費	百万円
給与	25,891
修繕費	16,611
動力費	7,705
2 開発事業営業費	
売上原価	
運営費	12,553
販売費及び一般管理費	
賃借料	9,734
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
退職給付費用	7,780

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	102,135	102,135
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102,135	102,135
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	52,511	52,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,511	52,511
その他資本剰余金		
当期首残高	17,894	17,888
当期変動額		
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	17,888	17,887
資本剰余金合計		
当期首残高	70,405	70,399
当期変動額		
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	70,399	70,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	44,414	50,447
当期変動額		
剰余金の配当	5,343	5,877
当期純利益	11,379	17,824
土地再評価差額金の取崩	2	674
当期変動額合計	6,032	11,272
当期末残高	50,447	61,719
自己株式		
当期首残高	3,337	3,332
当期変動額		
自己株式の取得	17	110
自己株式の処分	21	8
当期変動額合計	4	102
当期末残高	3,332	3,435

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	213,618	219,649
当期変動額		
剰余金の配当	5,343	5,877
当期純利益	11,379	17,824
自己株式の取得	17	110
自己株式の処分	15	7
土地再評価差額金の取崩	2	674
当期変動額合計	6,030	11,168
当期末残高	219,649	230,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,337	2,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	846	7,932
当期変動額合計	846	7,932
当期末残高	2,183	10,116
土地再評価差額金		
当期首残高	31,505	39,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,992	677
当期変動額合計	7,992	677
当期末残高	39,497	40,174
評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,842	41,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,838	8,609
当期変動額合計	8,838	8,609
当期末残高	41,681	50,291
純資産合計		
当期首残高	246,461	261,331
当期変動額		
剰余金の配当	5,343	5,877
当期純利益	11,379	17,824
自己株式の取得	17	110
自己株式の処分	15	7
土地再評価差額金の取崩	2	674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,838	8,609
当期変動額合計	14,869	19,778
当期末残高	261,331	281,109

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の有形固定資産...定率法

鉄道事業の取替資産...取替法(定率法)

その他の有形固定資産...定額法

ただし、鉄道事業の有形固定資産のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 工事負担金等の圧縮記帳処理方法

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。なお、金額が僅少なものについては支出時の費用として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理することとしております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

8 特別法上の準備金の計上基準

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、3,617百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

9 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

10 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及びキャップ取引

特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及びキャップ取引

ヘッジ対象

変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及びキャップ取引

特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた13,716百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「少額工事負担金等受入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「少額工事負担金等受入額」に表示していた373百万円は、「雑収入」として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」および「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度における当該金額は、「固定資産除却損」が295百万円、「関係会社株式評価損」が3百万円となっております。また、前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「移転補償金」および「災害による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度における当該金額は、「移転補償金」が700百万円、「災害による損失」が394百万円となっております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」は2,191百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 未収金のうち売上債権が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	3,664百万円	5,203百万円

2 担保に供している資産及び担保付債務

(イ)担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	670,527百万円	667,338百万円
(2) 各事業関連固定資産	1,041百万円	- 百万円
(3) 有価証券	- 百万円	67百万円
(4) 投資有価証券	358百万円	303百万円

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 長期借入金	139,044百万円	143,175百万円
(内1年内返済額)	(12,565百万円)	(13,430百万円)
(2) 鉄道・運輸機構長期未払金	55,217百万円	49,632百万円
(内1年内返済額)	(5,552百万円)	(4,917百万円)

3 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前事業年度（平成24年3月31日）

借入金のうち337,270百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金337,270百万円のうち20,185百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

当事業年度（平成25年3月31日）

借入金のうち333,040百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金333,040百万円のうち15,235百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

4 未払金のうち買掛債務が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	304百万円	215百万円

5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

6 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道事業	211,849百万円	212,051百万円

7 偶発債務

(イ) 下記の会社等の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
埼玉県住宅供給公社	2,800百万円	2,683百万円
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	1,135百万円	1,101百万円
押上・業平橋駅周辺土地区画整理組合	458百万円	- 百万円
宅地ローン	209百万円	35百万円
その他	203百万円	191百万円
計	4,807百万円	4,012百万円

(ロ) 下記の会社の銀行借入金に対し保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東武食品サービス㈱	3,713百万円	3,375百万円

8 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格及び第2号に定める基準地価格により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	40,213百万円	49,564百万円

() 東武アネックス(株)・東武プロパティーズ(株)・東武エステート(株)

(平成14年2月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定

・再評価を行った年月日...平成14年1月31日

() 銀座エフツー(株)

(平成14年3月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定

・再評価を行った年月日...平成13年12月31日

9 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	15,630百万円	19,428百万円

10 貸出コミットメント

当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	100,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	13,000百万円	10,980百万円
差引額	87,000百万円	79,020百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	432百万円	301百万円

- 2 工事負担金等受入額の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
坂戸駅橋上化工事	1,922百万円
東京スカイツリータウン省CO2対象工事	923百万円
当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
伊勢崎線第256号踏切道拡幅改良工事	114百万円

- 3 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
坂戸駅橋上化工事	1,922百万円
東京スカイツリータウン省CO2対象工事	923百万円
当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
伊勢崎線第256号踏切道拡幅改良工事	114百万円

- 4 固定資産除却損の主なもの、以下のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
杉戸工場跡地撤去工事、テレビ電波障害対策による光ファイバーの除却	
当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
浅草東武ビル外壁等撤去工事、杉戸工場跡地撤去工事	

- 5 当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。

イ 減損損失を認識した主な資産

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
用途	賃貸施設	福利厚生施設
種類	土地	建物
場所	栃木県日光市	埼玉県北葛飾郡杉戸町

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

二 減損損失の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	671百万円	303百万円
建物及び構築物	470百万円	333百万円
計	1,142百万円	637百万円

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,746,347	47,031	43,412	6,749,966

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47,031株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少43,412株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,749,966	255,681	16,689	6,988,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加255,681株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少16,689株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	鉄道事業 固定資産
取得価額相当額	282百万円
減価償却累計額相当額	265百万円
期末残高相当額	17百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	鉄道事業 固定資産
取得価額相当額	103百万円
減価償却累計額相当額	103百万円
期末残高相当額	- 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	17百万円	- 百万円
1年超	- 百万円	- 百万円
合計	17百万円	- 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	54百万円	17百万円
減価償却費相当額	54百万円	17百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	114百万円	114百万円
受取利息相当額	86百万円	83百万円
リース投資資産	28百万円	30百万円

投資その他の資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,985百万円	1,871百万円
見積残存価額部分	53百万円	53百万円
受取利息相当額	1,004百万円	920百万円
リース投資資産	1,034百万円	1,003百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	-	114
1年超2年以内	-	-
2年超3年以内	-	-
3年超4年以内	-	-
4年超5年以内	-	-
5年超	-	-

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	-	114
1年超2年以内	-	-
2年超3年以内	-	-
3年超4年以内	-	-
4年超5年以内	-	-
5年超	-	-

投資その他の資産

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	-	-
1年超2年以内	-	114
2年超3年以内	-	114
3年超4年以内	-	114
4年超5年以内	-	114
5年超	-	1,526

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	-	-
1年超2年以内	-	114
2年超3年以内	-	114
3年超4年以内	-	114
4年超5年以内	-	114
5年超	-	1,411

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借主側)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,962百万円	8,962百万円
1年超	42,037百万円	33,075百万円
合計	50,999百万円	42,037百万円

(貸主側)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	7,275百万円	7,646百万円
1年超	31,543百万円	28,214百万円
合計	38,818百万円	35,861百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,711	5,201	1,489
計	3,711	5,201	1,489

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,711	4,885	1,174
計	3,711	4,885	1,174

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	161,478	160,813
関連会社株式	446	446
計	161,924	161,259

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	5,002百万円	6,362百万円
吸収分割による引継土地	3,575百万円	3,179百万円
減損損失	2,650百万円	2,856百万円
関係会社事業損失引当金	1,090百万円	1,068百万円
減損により取崩した土地再評価 差額	1,077百万円	1,226百万円
有価証券評価損	817百万円	1,047百万円
分譲土地建物評価損	727百万円	717百万円
資産除去債務	713百万円	651百万円
未払事業税	600百万円	707百万円
貸倒引当金	167百万円	797百万円
その他	342百万円	299百万円
繰延税金資産小計	16,764百万円	18,912百万円
評価性引当額	6,088百万円	6,797百万円
繰延税金負債との相殺額	7,150百万円	11,006百万円
繰延税金資産合計	3,526百万円	1,108百万円
(繰延税金負債)		
吸収分割による引継土地	5,738百万円	5,738百万円
その他有価証券評価差額金	1,168百万円	5,438百万円
資産除去債務	243百万円	231百万円
その他	-百万円	22百万円
繰延税金負債小計	7,150百万円	11,430百万円
繰延税金資産との相殺額	7,150百万円	11,006百万円
繰延税金負債合計	-百万円	423百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,526百万円	684百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
評価性引当額	1.2%	1.7%
住民税均等割	0.4%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	2.4%	-
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.1%	0.1%
その他	1.0%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	43.4%	40.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要は以下のとおりであります。

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

鉄道業におけるアスベストを含む車両の撤去費用、不動産賃貸業におけるアスベストを含む建物の撤去費用

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

鉄道業におけるアスベストを含む車両の撤去費用、不動産賃貸業におけるアスベストを含む建物の撤去費用

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法は以下のとおりであります。

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当該車両および建物に関し、当事業年度末以降に発生が見込まれる撤去費用について、その金額を合理的に見積り計上
当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当該車両および建物に関し、当事業年度末以降に発生が見込まれる撤去費用について、その金額を合理的に見積り計上

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	1,155百万円	1,998百万円
見積りの変更による増加額	1,040百万円	- 百万円
資産除去債務の履行による減少額	197百万円	173百万円
期末残高	1,998百万円	1,825百万円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	244円51銭	263円08銭
1株当たり当期純利益金額	10円65銭	16円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円62銭	16円63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,379	17,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,379	17,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,068,797	1,068,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,215	3,215
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,215)	(3,215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,473,085.000	6,411
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,627,050.000	5,929
		(株)みずほフィナンシャルグループ	21,090,819.000	4,197
		(株)松屋	2,411,000.000	3,696
		三井不動産(株)	982,000.000	2,591
		東京海上ホールディングス(株)	926,140.000	2,454
		大成建設(株)	7,910,000.000	2,048
		ヒューリック(株)	2,416,500.000	1,867
		芙蓉総合リース(株)	399,500.000	1,414
		(株)群馬銀行	2,420,294.000	1,369
		その他(113銘柄)	14,196,436.560	10,355
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付国債(1銘柄)	67	67
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	利付国債(9銘柄)	316	303
		計	384	371

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	50 5,000
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	11,000,000 196
		池袋ファンディング(有) 匿名組合出資金	4,687
計		11,000,050	9,883

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	439,049	20,108	20,678 (303)	438,478			438,478
建物	398,233	14,912	1,705	411,440	182,116	13,003 (333)	229,324
構築物	536,401	7,924	1,965	542,361	295,707	11,460	246,653
車両	257,534	7,174	2,054	262,654	220,642	8,728	42,012
機械・装置	79,496	3,510	733	82,273	61,914	3,950	20,358
工具・器具・備品	45,951	2,836	1,622	47,166	39,124	2,441	8,041
建設仮勘定	23,275	*1 43,045	*1 38,828	27,492			27,492
有形固定資産計	1,779,942	99,513	67,588 (303)	1,811,867	799,506	39,583 (333)	1,012,361
無形固定資産							
商標権	57	3		60	10	5	50
借地権	9,504	50		9,554			9,554
ソフトウェア	8,114	*2 1,871	2,022	7,964	4,354	1,234	3,610
その他	10,022	70	26	10,066	6,293	468	3,773
無形固定資産計	27,698	1,995	2,048	27,646	10,657	1,709	16,988
長期前払費用	350			350			350

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3 当期増加額もしくは減少額のうち主なものは次のとおりであります。

*1建設仮勘定の増加	東武ビル内装その他改修工事	1,366百万円
建設仮勘定の減少	とうきょうスカイツリー駅リニューアル工事	1,961百万円
*2ソフトウェアの増加	東上線ダイヤ改正に伴う運行管理システム更新改良工事	335百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,631			1 7	2,624
関係会社事業損失引当金	3,079	104		2 166	3,017
特定都市鉄道整備準備金	10,851		3,617		7,234

(注) 「当期減少額(その他)」欄の内訳は次のとおりであります。

- 1 損失見込額の見直しに伴う取崩額 7百万円
- 2 損失見込額の見直しに伴う取崩額 166百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

ア 流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	152
預金	
当座預金	3,753
普通預金	2,323
定期預金	70
振替貯金	1
小計	6,147
合計	6,299

(イ)未収運賃

相手先	金額(百万円)
連帯収入	7,767
(株)パスモ	7,006
東京地下鉄(株)	406
東京急行電鉄(株)	132
東日本旅客鉄道(株)	112
上毛電気鉄道(株)	43
その他	66
その他	23
合計	7,791

(ウ)未収金

区分	金額(百万円)
賃貸	2,021
広告料	767
クレジット	635
その他	7,033
合計	10,457

(注) 上記未収金のうち売上債権は5,203百万円であり、その相手先別内訳は以下のとおりであります。

(株)東武ホテルマネジメント	1,204百万円
東武タワースカイツリー(株)	583百万円
東武タウンソラマチ(株)	471百万円
その他	2,943百万円

(エ)分譲土地建物

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
土地		
東京都	12,945	5,140
埼玉県	760,780	19,964
千葉県	1,825,346	9,247
栃木県	1,483,461	1,233
茨城県	29,011	25
群馬県	23,372	244
福島県	179,705	22
小計	4,314,622	35,877
建物	-	3,567
合計	4,314,622	39,445

(オ)貯蔵品

品名	金額(百万円)
鉄道用品	
工事用品	2,141
軌条及び付属品	237
車両用品	1,835
電気用品	69
営業及び事務用品ほか	214
合計	2,355

イ 固定資産

(ア)投資有価証券 52,524百万円

内訳は「2 財務諸表等」(1)財務諸表 附属明細表 有価証券明細表に記載しております。

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
東武土地建物(株)	109,293
東武タワースカイツリー(株)	20,950
(株)東武百貨店	6,751
東武バス(株)	5,152
東武興業(株)	5,000
その他(48社)	13,665
計	160,813
関連会社株式	
(株)東武ストア	3,711
蔵王ロープウェイ(株)	257
(株)日光自然博物館	114
野岩鉄道(株)	54
(株)伊香保カントリー倶楽部	11
その他(4社)	9
計	4,157
合計	164,971

ウ 流動負債

(ア)関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
東武シェアードサービス(株)	97,100
合計	97,100

(イ)1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	22,148
(株)みずほコーポレート銀行	16,575
(株)日本政策投資銀行	16,278
(株)三菱東京UFJ銀行	12,535
三菱UFJ信託銀行(株)	4,694
その他	41,272
合計	113,505

(ウ)未払金

区分	金額(百万円)
物品費・経費	5,805
退職金	1,215
受託工事	302
分譲土地建物	215
その他	4,403
合計	11,943

(注) 上記未払金のうち買掛債務は215百万円であり、その相手先別内訳は以下のとおりであります。

江東区	203百万円
七光台駅西土地区画整理組合	10百万円
その他	2百万円

エ 固定負債

(ア)社債 123,270百万円

内訳は「1 連結財務諸表等」(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(イ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	148,986
三井住友信託銀行(株)	64,390
(株)みずほコーポレート銀行	41,177
三菱UFJ信託銀行(株)	28,822
みずほ信託銀行(株)	24,255
その他	135,435
合計	443,067

(ウ)鉄道・運輸機構長期未払金

区分	金額(百万円)
伊勢崎線鉄道施設代金	(4,850)
	48,186
東上線鉄道施設代金	(208)
	3,163
合計	(5,059)
	51,350

(注) 金額欄の上段()内は内書であって、1年以内に支払われるものであり、貸借対照表では流動負債の部に掲げております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL http://www.tobu.co.jp/

株主に対する特典	ご所有株式数に応じて、次のとおり優待券および電車優待乗車証を発行しております。	
	1 基準	
	(1) 1,000株以上ご所有の株主様に次の内容の優待券を発行しております。	
	発行枚数 (半年につき)	
	東武動物公園特別入園券 入園料無料	3枚
	ライドパス優待割引券 500円割引	3枚
	東武博物館特別入館券 入館料無料	5枚
	ゴルフ場優待割引券	2枚
	東武藤が丘カントリー倶楽部	
	星の宮カントリー倶楽部	
	宮の森カントリー倶楽部	
	1名につき 土・日・祝2,000円割引 平日1,000円割引	
	東武スポーツクラブ割引利用券	3枚
	東武ワールドスクウェア優待割引券 入園料の割引	5枚
	大人(中学生以上)1,000円割引	
	小人(4歳以上) 500円割引	
	東武百貨店(池袋・船橋・宇都宮・大田原)買物優待券	
	買物代金の割引 5%割引	8枚
	東武トラベル優待割引券 ツアー料金の割引	2枚
	東武トラベル主催ツアー 5%割引	
	他社主催ツアー 3%割引	
	ニッポンレンタカー東武優待割引券	3枚
	基本料金の割引 20%割引(一部10%割引)	
	日光レークサイドホテル「湖畔の湯」入浴優待割引券	4枚
	大人(中学生以上)500円割引	
小人(6歳以上) 200円割引		
日光アストリアホテル「龍頭乃湯・瀧乃湯・森乃精」		
入浴優待割引券	4枚	
大人(中学生以上)500円割引		
小人(6歳以上) 200円割引		
東武ホテルグループ優待割引券	5枚	
宿泊正規料金の割引		
シティホテル 30%割引		
リゾートホテル 15%割引		
飲食料金の割引	5枚	
シティホテル、日光レークサイドホテル 10%割引		
(2) 上記優待券に加えて、次のとおり電車優待乗車証を発行しております。		
発行枚数 (半年につき)		
3,000株以上... 1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)	4枚	
5,000株以上... "	10枚	
10,000株以上... "	20枚	
15,000株以上... "	30枚	
20,000株以上... "	40枚	
25,000株以上... "	50枚	
29,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚	
58,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚	
1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)	50枚	
29,000株以上の当社株式を3年間以上継続して保有している株主様に対し、上記の優待制度に加えて電車全線優待乗車証(回数券式)10枚を発行しております。		
2 資格確定日および有効期間		
資格確定 3月31日...有効期間12月31日まで(6月発行分)		
資格確定 9月30日...有効期間翌年6月30日まで(12月発行分)		

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡請求をすることができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類（普通社債）

平成24年4月13日関東財務局長に提出。

平成25年1月10日関東財務局長に提出。

平成25年4月19日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成24年7月2日関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書（普通社債）

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

平成24年7月2日関東財務局長に提出。

平成24年7月10日関東財務局長に提出。

平成24年8月14日関東財務局長に提出。

平成24年11月14日関東財務局長に提出。

平成25年2月14日関東財務局長に提出。

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（新株予約権証券）

平成24年7月10日関東財務局長に提出。

平成24年8月14日関東財務局長に提出。

平成24年11月14日関東財務局長に提出。

平成25年2月14日関東財務局長に提出。

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第192期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第192期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(7) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第192期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(8) 四半期報告書及び確認書

第193期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出。

第193期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第193期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(10) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（9）臨時報告書の訂正報告書）平成24年7月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

東武鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 村	守
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤	見
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細 矢	聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東武鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東武鉄道株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

東武鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。